

事業名：学校図書館事業

学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

学校図書館の図書の新規購入・更新

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	図書購入冊数	冊	7,484	7,635	5,933	7,173
活動指標 2	環境改善にかかる費用	千円	1,152	1,150	1,097	1,169

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

学校図書館の蔵書の充実を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	蔵書率	%	99.5	99.97	99.86	100
成果指標 2	学校図書館図書標準蔵書冊数達成校割合	%	88	96	96	100

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	14,385	14,336	13,035	13,130
正職員人件費 (B)		千円	5,948	6,156	3,324	3,368
総事業費 (A+B)		千円	20,333	20,492	16,359	16,498

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	図書及び書架の購入	・ 図書購入費	小学校 7,549千円 中学校 3,565千円
		・ 書架購入費	小学校 825千円

事業開始背景
学校図書館法に基づき、学校図書館の整備及び充実を図るため。
事業を取り巻く環境変化
平成13年12月に「子どもの読書活動の推進に関する法律」が制定され、地方交付税が措置されるなど、文部科学省も学校図書館の充実を図っているところである。 また、平成24年度からの新学習指導要領では、「調べ学習」を行う機会が増えるなど、学校図書館の充実が従来以上に重要となっている。 文部科学省は、令和4年度からの5か年を計画期間とする第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」を策定し、学校図書館における学校図書館図書標準の達成、計画的な図書の更新、新聞の複数紙配備等を目的としており、本計画に基づいた地方財政措置が講じられている。これに合わせて江別市においても、計画的に図書整備を行っていく。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	蔵書率の低い学校に重点的に予算配分を行い、蔵書率を向上を図っている。 しかし、一部の学校のクラス数が増えたことによって基準となる標準蔵書冊数が増加し、蔵書率が低下したことで、市内全体の蔵書率も微減となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	全校で蔵書率100%を達成するため、引き続き図書や書架の購入を行い、学校図書館の整備の充実を図っていく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	継続的に図書及び書架の購入は必要である。

事業名：教育研究会事業

学校教育課（教職員担当）

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市教育研究会

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	教育研究会所属教員数	人	621	621	632	668
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市教育研究会が行う事業の経費の一部を補助する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	4,880	4,850	4,752	5,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

教職員の資質を向上させるための研修会等を開催する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	研修会等開催日数	日	92	110	98	77
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	4,880	4,850	4,752	5,000
正職員人件費 (B)		千円	1,487	2,309	2,493	5,891
総事業費 (A+B)		千円	6,367	7,159	7,245	10,891

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	江別市教育研究会に対し所要の経費を補助する。	江別市教育研究会補助金 4,752千円

事業開始背景
教職員の指導力向上等のため、教職員の自主的な研究・研修などに対して補助を行っている。
事業を取り巻く環境変化
各部門に所属する会員の状況に合わせて対面とリモートを使い分けるなど、教職員の資質を向上させるための研修を工夫しながら実施した。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 →
	会員が所属する各部門で研究や発表を行っており、様々な場面で活かされている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 →
	教職員が課題研究や研究結果などの発表を行い、指導力向上に最大限努めているため。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 →
	研究活動項目が多岐に渡っており、コスト削減は難しい。	

事業名：校外学習推進事業

学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・スキー授業を受ける小中学校児童生徒 ・さっぽろ連携中枢都市圏「札幌市子どもの文化芸術体験事業」に参加する小学校児童						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	スキー授業を受ける小中学校児童生徒数	人	5,357	4,687	4,693	4,375
対象指標 2	「札幌市子どもの文化芸術体験事業」に参加する小学校児童数	人	970	1,006	952	1,013

手段（事務事業の内容、手法）						
・学校単位で行うスキー授業のうち、1回分のバス賃借料を負担する。 ・「札幌市子どもの文化芸術体験事業」に参加するために、学校が借り上げるバス賃借料を負担する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	借上したスキーバスの台数	台	156	131	136	137
活動指標 2	借上した「札幌市子どもの文化芸術体験事業」のバス台数	台	29	33	29	30

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・スキー授業実施に係る保護者の負担軽減により、スキー授業の円滑な実施を図る。 ・「札幌市子どもの文化芸術体験事業」への参加に係る保護者負担を軽減し、参加を促進することにより、教育活動の充実を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	スキー授業に参加した児童生徒の延人数	人	5,357	4,687	4,693	4,375
成果指標 2	「札幌市子どもの文化芸術体験事業」に参加した児童の延人数	人	970	1,006	952	1,013

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	17,369	16,715	18,106	20,797
正職員人件費 (B)		千円	1,487	1,539	831	842
総事業費 (A+B)		千円	18,856	18,254	18,937	21,639

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・小中学校のスキー授業等実施にあたり、1回分のバス賃借料を負担する。 ・小学校の「札幌市子どもの文化芸術体験事業」参加にあたり、バス賃借料を負担する。 （令和6年度からKitaraファースト・コンサートに加え、ニッセイ名作シリーズ鑑賞が実施されている）	○スキー授業等 ・小学校 12,264千円 ・中学校 2,827千円 ○札幌市子どもの文化芸術体験事業 - Kitaraファースト・コンサート ・小学校 2,007千円 - ニッセイ名作シリーズ鑑賞 ・小学校 441千円

事業開始背景
江別市内にスキー場がなく、体育授業の一環である「スキー授業」を行うにあたり、バスを借り上げスキー場に行く必要があるため。
事業を取り巻く環境変化
バス借上げにおいて、国内外からの観光客の増加および運転手不足により、バスが不足している現状である。また、国土交通省が、貸切バスの安全性向上を図る取り組みの一環として貸切バスの運賃制度を抜本的に見直し、時間・キロ併用制運賃を平成26年4月より実施。貸切バス事業者は、各運輸局等が公示した運賃の上限額と下限額の幅の中で運賃を決定することとなった。さらに、令和5年10月より上限額の撤廃および下限額の引上げが行われた。この運賃体制では、時間および距離によって料金変動するため、料金が高騰する遠方の貸切バス事業者に配車を依頼することができず、バスの確保が大変厳しい。このような状況の中で、一定数のバスを確保し続けるため、北海道運輸局で示されている大型バスの運賃の範囲において、事業者が受注可能な金額が必要となっている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 学校が必要とするバスの台数を確保することができ、円滑に授業が行われた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 スキー授業における、各学校の1回分のバス賃借料の負担軽減は図られているが、全てのバス賃借料を市が助成することは、財政上困難である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 行き先を近隣に限定したり、バスの台数を削減するため、学年・学級別の配車ではなく、学年や学級を混在して乗車するなど、可能な限りコストダウンを図っている。

事業名：江別市教育研究所事業

学校教育課（教職員担当）

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市教育研究所

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1 研究所数	箇所	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

教育に関する調査、研究、資料の収集整理などを行う。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1 研修会等開催回数	回	1	1	1	1
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市の教育研究の進展と充実を図る。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1 研修会等参加者数	人	230	269	262	300
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)	千円	2,720	3,160	3,435	3,667
正職員人件費 (B)	千円	1,487	2,309	3,324	5,050
総事業費 (A+B)	千円	4,207	5,469	6,759	8,717

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・教育に関する調査、資料の収集及び教育行政の情報提供 ・教育相談、研修及び関係各機関との交流 ・教育研究所所報等の出版	教育研究所運営経費 3,251千円 教職員セミナー等研修会開催経費 124千円 家庭向けリーフレット作成経費 60千円

事業開始背景
教育の諸課題について研究するため、昭和30年度に設立された。
事業を取り巻く環境変化
平成29年3月に新学習指導要領が告示され、令和2年度から小学校で、令和3年度から中学校で全面实施された。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 → 教職員のニーズに沿った内容の研修が実施されており、教育に関する調査研究成果が教職員に還元されている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 → 現状においても、当市の教育上の諸課題についての研究成果が十分に提供されている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 → 所報の内部印刷による経費削減などを実施済みであり、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：特別支援学級生活介助事業

【事業番号 399】
教育支援課 主査(教育支援)

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内公立小中学校の特別支援学級の児童・生徒

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1 小中学校の特別支援学級の児童生徒数	人	364	396	394	415
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

- ・特別支援学級を設置している小中学校の児童生徒の在籍状況に応じて特別支援教育支援員を配置する。
- ・特別支援学級の運営に必要な環境整備を行う。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1 特別支援教育支援員(特別支援学級)数	人	39	38	41	43
活動指標 2 特別支援学級教員数	人	134	132	134	134

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

障がいの状態に応じた支援により、児童生徒の生活や学習上の困難が改善・克服される。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1 教職員(特別支援学級教員及び介助員)1人当りの特別支援学級在籍児童生徒数	人	2.1	2.33	2.25	2.34
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)	千円	56,176	68,692	88,961	101,133
正職員人件費(B)	千円	3,717	3,848	4,155	4,208
総事業費(A+B)	千円	59,893	72,540	93,116	105,341

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
7年度 ・特別支援教育支援員(特別支援学級)の配置 ・特別支援学級の運営等	・特別支援教育支援員(特別支援学級)報酬・手当：83,145千円 ・特別支援学級等の運営経費(消耗品等)：3,478千円 ・特別支援教育に必要な備品等の購入費：2,338千円

事業開始背景
平成18年6月に学校教育法等の改正が行われ、平成19年4月から、障がいのある児童生徒等の教育の充実を図るため、従来、障がい種別ごとに設置されていた盲・聾・養護学校の制度を、複数の障がい種別を教育の対象とすることのできる特別支援学校の制度に転換するとともに、小・中学校等に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒等に対して、特別支援教育を行うことが明確に位置づけられた。
事業を取り巻く環境変化
障害者権利条約批准の制度改正に伴い、インクルーシブ教育システムが推進され、障がいのある子どもと障がいのない子どもが、出来る限り共に学ぶ共生社会を目指すようになった。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 支援員の配置、施設整備を進め、障がいのある児童生徒の支援充実を図ることで、教員等1人当たりが支援しなくてはならない人数が減少している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 障がいのある児童生徒一人ひとりのニーズを十分に把握し、施設整備を行うとともに、支援員を必要とする学校に適切に配置することで、成果の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 障がいのある児童生徒一人ひとりのニーズに十分に対応していくため、支援員の配置や施設整備は必須である。

事業名：学校給食事業

給食センター 業務係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内の小中学校児童生徒等						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
給食センターで作った給食を専用搬送車両で市内全公立小中学校へ配送し、各学校に配置している配膳員が各クラスに配膳する。 給食に地場産野菜を提供してくれる農家団体やJ A道央と調整し、出来るだけ多くの地場産野菜を活用する。 「江別市学校給食会運営費補助要綱」に基づき、江別市学校給食会へ補助金を支出する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	年間給食センター稼働日数	日	201	199	200	199
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
正しい食事のあり方や、望ましい食生活を身につけ、学校給食を通じて成長期に必要な栄養素（栄養バランス、量）を摂取することで健康が維持される。また、食事、給食活動を通じて、豊かな心が育成される。 児童生徒に新鮮で安全安心な地場産野菜をたくさん使って、バランスのとれた栄養豊かな食事を提供することにより健康の増進と体位の向上に貢献する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	地場産野菜の使用率	%	39.8	45	34.6	50
成果指標 2						

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)	千円	304,254	336,682	374,002	412,106
正職員人件費 (B)	千円	115,955	113,886	115,925	117,824
総事業費 (A+B)	千円	420,209	450,568	489,927	529,930

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	- 調理場運営、維持管理費用 - 配膳員等の給食関係職員の人件費 - 給食配送や弁当箱洗浄など給食関係業務委託費 - 江別市学校給食会の運営費への補助金	- 学校給食調理補助員等報酬及び期末勤勉手当 135,833千円 - 重油代 32,196千円 - 電気料 19,728千円 - 水道料 12,438千円 - 学校給食配送業務等の委託料 109,806千円 - 江別市学校給食会運営費補助金 21,840千円

事業開始背景
学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資し、かつ、国民の食生活の改善に寄与するものであることから、学校給食の普及充実を図ることを目的として、昭和29年に学校給食法が制定された。 江別市の学校給食は、昭和37年に単独校方式によって旧江別小学校と豊幌小学校で始まり、昭和44年には給食センターが建設され、全校給食が開始された。
事業を取り巻く環境変化
・アレルギー児童生徒への対応。 ・児童・生徒数は横ばい傾向にある。 ・正規調理員の退職に伴う補充を会計年度任用職員の増員によって対応している。 ・対応調理場が築50年を経過し、今後の給食提供の在り方を検討し、令和8年2月に「江別市学校給食の在り方基本構想」を策定した。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 大雨や猛暑等の影響を受け、野菜の生育が悪く、予定していた量の確保ができなかった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 天候に左右される面はあるが、給食には出来るだけ地場産野菜を取り入れるよう各団体との関係を構築しており、向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 照明や冷暖房等、日常的にコストの削減に取り組んでいるものの限界がある。

事業名：遠距離通学送迎事業

総務課 総務係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

遠距離通学が必要な児童生徒

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1 遠距離通学が必要な児童生徒数	人	115	113	106	124
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

登下校の予定時間に合わせ、委託先の会社がスクールバス及びスクールタクシーを運行し、児童生徒を送迎する。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1 延べ運行時間数	時間	3,369	3,422	3,568	4,800
活動指標 2 利用児童生徒数	人	115	113	106	124

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

居住する遠隔地から学校までの間を、安全に通学させる。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1 事故等により、スクールバスを運行できなかった便数	便	0	0	0	0
成果指標 2 事故等により、スクールタクシーを運行できなかった便数	便	0	0	0	0

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)	千円	61,215	73,368	72,200	96,919
正職員人件費 (B)	千円	3,717	3,848	4,155	4,208
総事業費 (A+B)	千円	64,932	77,216	76,355	101,127

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	スクールバス及びスクールタクシーの運行	・ 小学校 19,556千円 ・ 中学校 52,644千円

事業開始背景
本事業は、遠距離通学が必要な児童生徒を対象に、安全に通学することを目的として開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成12年度から豊幌地区はJR定期補助から変更している。費用的にも、子どもたちの通学環境からも大きなメリットがあったと思われる。平成23年度から江北中学校の江別第三中学校への統合に当たり、スクールバス路線を増やし、平成25年度からは角山中学校の中央中学校への統合に当たり、スクールバス路線を増やした。平成27年度からは新運賃・料金制度により委託料の大幅な増加が予想されたことから、スクールバスのほか、スクールタクシーの運行を並行して実施している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 スクールタクシーの接触事故が1件あったが、児童・運転手に大きな怪我はなく、代替タクシーで登校した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 必要最小限の範囲を対象にしている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 年により増減はあるものの、利用者は一定数おり、必要最小限の範囲を対象としていることから、コスト削減は難しい。

事業名：学校施設整備事業（大規模改造）

総務課参事（学校施設管理計画担当）

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校（小学校 17 校・中学校 8 校）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内公立小学校数	校	0	0	17	17
対象指標 2	市内公立中学校数	校	0	0	8	8

手段（事務事業の内容、手法）

学校施設長寿命化計画に基づき、国の補助を活用しながら、計画的かつ効率的な学校施設・設備の整備に取り組む。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	工事予定小学校数	校	0	0	11	13
活動指標 2	工事予定中学校数	校	0	0	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整備する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	工事实施小学校数	校	0	0	11	13
成果指標 2	工事实施中学校数	校	0	0	1	1

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	1,768,806	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	24,931	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	1,793,737	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	【小学校】 屋上防水改修 1 校、校舎・体育館大規模改修 1 校、トイレ洋式化及び多目的トイレ整備 2 校、エアコン整備及び LED 化 8 校、フェンス更新 1 校、遊具更新 4 校 【中学校】 避難階段建替及び校舎温水ボイラー更新 1 校	【令和 6 年度 3 月補正による令和 7 年度繰越事業】 学校施設環境改善交付金事業(工事請負費) ・小学校 1,703,201 千円 ・中学校 65,605 千円 計 1,768,806 千円	

事業開始背景
市内公立小中学校全25校の約半数が築50年を経過し、施設・設備の老朽化対策が喫緊の課題となっている。児童生徒の安全確保と教育環境の維持・向上を図るため、計画的かつ集中的な学校施設整備を推進する。
事業を取り巻く環境変化
施設老朽化への対応が急務となる一方、資材や労務費等の高騰により、より効率的な事業執行が求められている。「学校施設長寿命化計画」に基づき、国の補助制度を最大限活用しながら、計画的かつ効果的に事業を推進する。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 整備内容と実施年度を定めた事業方針に基づき、安全・安心な教育環境の整備を着実に推進している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 市内事業者数や市の単年度負担額を踏まえ、各年度の事業量を平準化し事業推進しているため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 安全・安心な教育環境の確保に不可欠な整備内容に絞り込んでおり、更なる削減は困難である。今後も整備内容の優先度判定を厳密に行い、限られた財源を最大限に活かし、着実に整備効果を挙げていく。

事業名：奨学資金貸付金

学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内在住の高校生						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内在住の高校生数	人	3,450	3,490	3,403	3,477
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
高等学校への修学意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により修学困難な高校生に修学に必要な資金の一部を貸与する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	奨学資金申請者数	人	3	3	4	12
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
経済的に修学困難な高校生に教育を受ける機会を与える。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	奨学資金貸与認定者数	人	3	3	4	12
成果指標 2	奨学資金貸与者の就学率	%	100	100	100	100

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	567	447	663	2,269
正職員人件費 (B)		千円	2,973	1,539	831	842
総事業費 (A+B)		千円	3,540	1,986	1,494	3,111

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	奨学金の貸付	○審議会 委員報酬 35千円 費用弁償 4千円 ○奨学金の貸与 貸付金 624千円	

事業開始背景
教育基本法第4条第3項に規定する「国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的な理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。」との精神に基づき、昭和41年度から制度化されている。
事業を取り巻く環境変化
今日の経済状況の格差や雇用環境の悪化が懸念される中、半ば義務教育化されている高等学校への修学に際し、あらゆる世帯に教育の機会を均等に与えることが重要である。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 予算規模を維持しつつ制度を周知することができおり、支援を必要とする者に対して適切に貸与することができている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 募集に際しては、申請漏れを防ぐため、市のHPへの掲載及び保護者や高等学校宛てに案内文を配布するなど、制度の周知に努めている。 加えて、経済的理由による修学困難者に対しては、外部有識者等で構成される審議会を経ることで適切に奨学金が貸与されている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 必要に応じた最低限の貸与月額である。

事業名：教育扶助

学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学校児童生徒の保護者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支給する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	就学援助認定者数	人	1,229	1,198	1,099	1,078
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童生徒が等しく義務教育を受けられるようにする。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	就学援助認定率	%	14.1	13.7	12.6	12.4
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	143,123	144,645	137,236	116,787
正職員人件費 (B)		千円	7,434	7,696	8,310	8,416
総事業費 (A+B)		千円	150,557	152,341	145,546	125,203

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	児童生徒の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費、医療費、クラブ活動費、卒業アルバム代を支給する。	就学援助に必要な経費 137,077千円

事業開始背景
学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、必要な援助を与えるもの。
事業を取り巻く環境変化
申請者数が減少傾向にある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠 ➡
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠 ➡
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠 ➡
	なし	
		経済的な理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に必要な学用品費等を支給しており、認定者数及び認定率は減少傾向ではあるものの、全国平均と比較しても同程度の認定率を維持していることから、児童生徒が等しく義務教育を受けることができている。
		当事業により、経済的理由による不就学・不登校児童生徒はすでに支給対象となっており、児童生徒が等しく義務教育を受ける環境は整っているため、成果向上余地は少ない。
		認定者数は減少傾向だが、毎年1,300件以上の申請を受けており、複数人によるチェック等で確実に認定処理等を行う必要があるため、現状、正職員人件費の削減は望めない状況である。 認定基準及び支給額についても、就学援助が必要な世帯に対して就学に必要な最低限の額を支給しているところであり、コストを削減することは難しい状況である。

事業名：市内私立高校助成金

総務課 総務係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に私立高校を設置する学校法人

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1 市内の私立高校数	校	2	2	2	2
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市私立学校補助金交付要綱」に基づき、私立高校の特色のある教育を支援又は教材教具の充実を図るために必要な補助をする。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各校の建学精神に基づき個性豊かな教育活動を積極的に展開し、特色ある教育が一層促進できるようになる。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1 市内の中学校卒業生のうち、市内の私立高校に入学する生徒の割合	%	8	9	7	8
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
正職員人件費 (B)	千円	1,115	1,154	1,247	1,262
総事業費 (A+B)	千円	7,115	7,154	7,247	7,262

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度 市内私立高等学校に対し助成金を支出	・ 特色のある教育を実施するための事業への補助金 ・ 教材教具の整備事業への補助金 ・ その他教育委員会が必要と認める事業の補助金 6,000千円

事業開始背景
教育条件の維持・向上と充実、高校の健全な発展と振興による経営基盤の確立と安定を高め、公立、私立の機会均等と保護者の負担軽減を図るため、教材・教具整備及び学校経営に掛かる費用の一部について平成7年度から補助金を交付している。
事業を取り巻く環境変化
特色ある教育が多様化し、それらを比較検討する動きが進む中で、私立高校を志望する気運も高まってきている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 年度による増減はあるが、高校授業料無償化に伴い、進学先の選択肢が増えたことが考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 学校予算に占める補助金の割合が低いため、現状の補助金額では成果の向上余地は大きくない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 公立・私立の機会均等と保護者の負担軽減を図る上で、現在の補助金額は最低限であるためコスト削減の余地はない。

事業名：青少年文化賞顕彰事業

【事業番号 468】

生涯学習課 生涯学習係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	昭和62年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
小学生以上24歳以下の市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	小学生以上24歳以下の市民	人	19, 134	18, 920	18, 796	18, 796
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
各種コンクール等において優秀な成績を収めるなど、市内における芸術及び文化の振興に貢献した青少年に対し、「江別市青少年文化賞規則」等に基づき各賞を贈る。贈呈式は青少年スポーツ賞と共同開催している。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	審査会開催回数	回	3	3	3	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
芸術及び文化に対する意識を高め、創造性豊かな青少年の育成を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	受賞者数	人	22	19	26	22
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	470	471	263	485
正職員人件費 (B)		千円	1, 115	1, 154	1, 247	1, 262
総事業費 (A+B)		千円	1, 585	1, 625	1, 510	1, 747

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	全国・全道規模の各種コンクールで優秀な成績を収めた青少年を表彰する。	贈呈品代	263千円

事業開始背景
昭和62年に第1回青少年・文化奨励賞の授与を開始。
事業を取り巻く環境変化
市内の各学校等において文化芸術教育への取組が盛んになり受賞対象者が増加傾向にある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 多様な分野において受賞者が輩出されており、計画通りの成果が上がっているといえる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 この表彰を維持・継続し、青少年の文化芸術活動に係る向上心の醸成を図ることにより、成果指標のさらなる向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 物価高の影響を受け、贈呈品の見直しを図り、効率的に当事業を運営している。これ以上のコストの削減は、賞としての質の低下にもつながることから難しい。 なお、スポーツ賞と同時に表彰を行っているため、事業内容を変更する場合には調整を行う必要がある。

事業名：児童生徒健全育成事業

【事業番号 469】
教育支援課 主査（教育支援）

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

	指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・小・中・高の生徒指導担当教員や市の子育て支援課、警察などで構成する江別市指導連絡会等を開催し、関係機関の連携を図る。
- ・青少年健全育成協議会を開催する。
- ・専任指導員を配置し、巡回指導等を行う。

	指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	巡回指導実施回数	回	69	64	83	90
活動指標 2	関係機関連携会議開催回数	回	14	14	14	14

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・児童生徒による問題行動が発生しなくなる。

	指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	声かけ・指導を行った児童生徒数	人	32	20	7	15
成果指標 2						

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)	千円	5,862	5,914	6,125	6,809
正職員人件費 (B)	千円	6,318	7,695	8,310	8,416
総事業費 (A+B)	千円	12,180	13,609	14,435	15,225

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・江別市指導連絡会等の開催 ・青少年健全育成協議会の開催 ・巡回指導の実施	・専任指導員報酬及び手当 5,965千円 ・青少年健全育成協議会委員報酬 46千円

事業開始背景
児童生徒の非行防止のため
事業を取り巻く環境変化
児童生徒の非行を防止するためには、警察等の関係機関との連携は重要であり、江別市指導連絡会等では警察や各学校の生徒指導担当教員が参加のもと、補導件数や少年非行等の状況について最新の情報を共有し、各種取組を行っている。また、近年はSNSが関係する非行が目立つなど、本事業単独の取組のほかに、他の事業にもまたがる取組なども行っている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 声かけ・指導件数は減少しているものの、関係機関との連携による児童生徒の非行の防止は今後も行っていく必要がある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 関係機関とのさらなる連携による、教員の指導能力向上及び生徒指導内容の充実により、成果が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 委員報酬及び専任指導員の人件費が主であり、その他については必要最低限の予算で事業を遂行しているため、コスト削減は困難である。

事業名：不登校児童生徒支援事業

【事業番号 470】
教育支援課 主査(教育支援)

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(5) 教育相談・支援の充実
開始年度	平成16年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
・児童生徒、保護者及び教育関係者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2	不登校児童生徒数	人	315	305	302	310

手段(事務事業の内容、手法)						
・不登校児童生徒を対象に、教育支援センター「ねくすと」を運営する。 ・校内登校支援室に登校サポーターを派遣する。 ・スクールカウンセラーによる教育相談を実施する。 ・専任指導員等が、不登校などの相談に対応する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	登校サポーター派遣回数	回	694	1,566	1,742	2,800
活動指標 2	教育支援センター在籍児童生徒数	人	58	64	65	65

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
・不登校の児童生徒が、学校外の機関等の相談・支援につながる。 ・学校に行くことはできるが教室に入りづらい児童生徒が、学校で安心して過ごせるようになる。 ※令和8年度から、成果指標1の算定方法を見直すとともに、成果指標2を新規で設定した。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	学校外の機関等とつながりのある不登校児童生徒の割合	%	50	50	61	60
成果指標 2	校内登校支援室の延べ利用人数(R8～)	人	0	0	0	6,000

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)	千円	12,245	17,447	22,386	27,442
正職員人件費(B)	千円	3,717	8,080	8,726	8,837
総事業費(A+B)	千円	15,962	25,527	31,112	36,279

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
7年度	・教育支援センター「ねくすと」の運営 ・校内登校支援室へ登校サポーターの派遣 ・スクールカウンセラーによる教育相談の実施 ・不登校などの相談への対応	・専任指導員報酬及び手当 12,035千円 ・教育支援センター建物等賃借料 2,508千円 ・登校サポーター謝礼 5,044千円 ・教育相談員報酬 1,505千円

事業開始背景
不登校の増加。
事業を取り巻く環境変化
家庭や学校など児童生徒を取り巻く日常や社会環境の変化により、不登校児童生徒数は全国的に増加しており、本市においては、若干減少しているとはいえ高止まりの状態が続いている。不登校に至る原因は様々であるほか、複数の要因が複雑に絡み合っている場合も多いため、本事業内容のほか、他事業の取組も合わせた多角的な支援が必要である。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 不登校児童生徒数が若干減少したほか、学校外の機関等とつながりのある不登校児童生徒数の割合は向上しているため、一定の効果はあると思われるが、今後も一人ひとりに適した支援の充実に向けた取組を行っていく必要がある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 不登校児童生徒数一人ひとりの特性や気質、環境要因を理解し、それぞれに適した支援を行う必要があり、教育支援センターや登校サポーターによる支援をさらに充実させることで、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 人件費が主となる事業であり、支援を必要とする児童生徒が高止まりしていることを踏まえると、人員の削減やボランティア等への置き換えは難しく、コスト削減は困難である。

事業名：「心の教室」相談事業

【事業番号 472】
教育支援課 主査（教育支援）

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成10年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・児童及び保護者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	小学校児童数	人	5,821	5,842	5,809	5,747
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・相談員を小学校へ派遣し、学校生活や日常の様々な悩みや困りごとの相談に応じる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	相談員派遣学校数	校	17	17	17	17
活動指標 2	延べ派遣時間	時間	5,068	5,221	6,525	6,800

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・児童及び保護者の悩みが軽減、解消される。 ・児童が安心して学校生活を過ごせる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	心の教室の延べ利用件数	件	14,228	16,650	22,398	19,300
成果指標 2	延べ相談件数	件	1,446	1,542	2,473	1,900

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	5,158	5,344	7,407	8,627
正職員人件費 (B)		千円	1,487	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	6,645	6,883	9,069	10,310

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	小学校17校に心の教室相談員を派遣し、児童・保護者の悩みや相談に対応する。	・心の教室相談員報酬：7,314千円 ・消耗品費：93千円

事業開始背景
児童の学校生活に起因する悩みや不安を解消するため、心の教室相談員を配置し相談体制をつくる。
事業を取り巻く環境変化
令和7年度から、それまで月8回程度だった派遣回数を月10回程度に拡大したことに伴い、利用件数及び相談件数は、ともに増加している。悩みや困りごとを抱え、それに起因して不登校傾向になる児童、問題行動等を起こす児童は低年齢化しているだけでなく、難題を抱えた児童の相談は複雑化しており、相談経験を有する心の教室相談員は学校に欠かせない存在となっている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠  児童からの相談対応だけでなく、日常的な会話から課題を早期発見して教員と連携しながら対応するなど、学校運営に欠かせない重要な役割を果たしている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠  相談内容は多岐にわたっており、学校からのニーズも高まっていることから、相談員の配置時間の増加により、成果の向上が見込める。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠  相談員の人件費が主となる事業であり、児童や保護者、教職員の相談を受ける相談員の配置は不可欠であることから、コスト削減は困難である。

事業名：地域一体型学校の顔づくり事業

総務課 総務係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内市立小・中学校						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内市立小・中学校数	校	25	25	25	25
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
「特色のある学校」、「開かれた学校」づくりを進めるため、事業を行う小中学校に対し、事業費の一部を支援する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	事業実践項目数	項目	38	38	38	39
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
家庭・地域が一体となって事業を展開し「特色のある学校」、「開かれた学校」づくりを進めることにより、教育の充実を図ることができるようになる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	地域住民等の事業への参加人数	人	4,768	4,724	5,147	4,900
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	2,878	2,884	2,973	3,220
正職員人件費 (B)		千円	1,858	1,924	2,078	2,104
総事業費 (A+B)		千円	4,736	4,808	5,051	5,324

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	各学校の事業に要する経費の一部を学校配分予算として支出	・ 講師の謝礼等	473千円
		・ 消耗品購入費	1,528千円
		・ 会場使用料等	494千円

事業開始背景
本事業は「特色のある学校」、「開かれた学校」づくりの実現に向けて、各学校が地域の特性などを活かして実践項目を掲げ活動していくことにより、江別市全体の教育力を向上することを目的に、平成13年度から実施している。
事業を取り巻く環境変化
事業への参加人数は増加傾向にあり、各学校で工夫しながら実施しており、活発な事業が展開されているといえる。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 16年度以降提案型に変更したことで、教職員自らが考え実施する事業になった。そのため、より身近な学校の実態に合わせた事業として実施され、年数の経過とともに事業（顔）として定着してきた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 各学校が自校の特色（顔）に特化して事業に取り組むことで、学校の顔が鮮明となる。このことにより、児童生徒や教職員の取り組む意欲、さらには父母や地域住民の理解や信頼が増し、学校に対する信頼関係も強化される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 各学校の実践する取り組みにおいて必要最低限の経費を予算措置しているものであり、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：スクールカウンセラー事業

【事業番号 616】
教育支援課 主査（教育支援）

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・児童生徒、保護者及び教育関係者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・小中学校にカウンセラー（臨床心理士等）を派遣し、対象校の児童生徒をカウンセリングの対象として相談業務にあたる。（報酬の一部は北海道のスクールカウンセラー活用事業を活用）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	派遣学校数	校	25	25	25	25
活動指標 2	延べ相談時間	時間	735	1,362	1,357	1,704

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・児童生徒、保護者、教育関係者の悩みが軽減、解消される。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	延べ相談件数	件	730	1,022	923	1,280
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	32	2,632	2,578	4,040
正職員人件費 (B)		千円	1,487	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	1,519	4,171	4,240	5,723

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	スクールカウンセラーを小中学校へ派遣し、相談に対応する。	・スクールカウンセラー報酬：2,563千円 ・消耗品費：15千円	

事業開始背景
学校における教育相談体制の充実を図るために、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、専門的カウンセリング体制を整備する。
事業を取り巻く環境変化
いじめや不登校が増加し深刻化する中、家庭環境の複雑化などに対応できるだけでなく、子どもたちの心の問題に関わることができるエキスパートが必要との認識のもとに配置されたのがスクールカウンセラーである。問題解決に向け、心理学的側面からのアプローチは今後も欠かせないものと考えられる。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 相談件数は減少しているが、不登校などにより、心理的な支援を要する児童生徒や保護者にとって、スクールカウンセラーの存在は大きく、学校運営には欠かせない存在となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 今後、さらに効果的に活用することにより、課題の早期解決に期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 スクールカウンセラーの person 費及び必要最低限の消耗品費のみの計上であるため、コスト削減は困難である。

事業名：特別支援教育推進事業

【事業番号 768】

教育支援課 主査(教育支援)

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成18年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内公立小中学校に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	小中学校の通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒数	人	686	965	1,017	1,017
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・特別支援教育支援員(通常学級)を配置する。
- ・専門家チームが巡回相談等により学校・保護者へ助言する。
- ・教員等の能力向上のための研修会を開催する。
- ・支援に必要な環境整備を行う。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	巡回相談等実施回数	回	102	168	155	178
活動指標 2	特別支援教育支援員（通常学級）の配置数	人	40	42	44	47

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

個別の教育的ニーズに応じた支援により、児童生徒の生活や学習上の困難が改善・克服される。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	通常学級で特別な支援を必要とする児童生徒のうち巡回相談や通級指導を受けた割合	%	35.6	33	33.1	35
成果指標 2						

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)	千円	39,749	42,202	51,094	59,799
正職員人件費(B)	千円	7,805	8,080	8,726	8,837
総事業費(A+B)	千円	47,554	50,282	59,820	68,636

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
7年度 ・特別支援教育支援員(通常学級)の配置 ・特別支援教育専門家チームの経費 ・特別支援教育に係る施設整備	・特別支援教育支援員(通常学級)等の報酬・手当：47,136千円 ・巡回相談に係る専門家チーム委員の謝礼：1,046千円 ・施設整備費：1,839千円

事業開始背景
平成19年度から特別支援教育の対象とされていなかったLD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）等の障がいについても、適切な教育的支援を行う「特別支援教育」へ移行され、特別支援学級だけでなく通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒に対しても支援を行うこととなった。
事業を取り巻く環境変化
平成24年度において、中央教育審議会の特別委員会や内閣府の障がい者制度改革推進会議から「インクルーシブ教育」をめぐる議論の最終報告が出され、障がいのある子もない子も共に地域の小・中学校の通常の学級で学ぶための環境整備の推進が求められている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 通常の学級に特別支援教育支援員を配置することで、特別な支援を必要とする児童生徒に効果的な学習等の支援を行うことができた。 また、専門家チームの巡回相談については、学校や保護者からのニーズは高く、実施時には専門的な視点から助言や支援を行うことができた。その他、研修会を実施し、これまで以上に各校の管理職やコーディネーターと連携を密にし、学校現場における特別支援の専門性の向上を図ることができた。 令和7年度は、巡回相談及び通級指導を受けた児童生徒数が増加したため、成果指数が上がった。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 小中学校に対し、専門家による支援の場や研修等の機会をさらに増やしていくことにより、特別支援教育が充実し、成果が向上することが期待される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 学校現場において、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の数は年々増加の傾向にあり、指導体制の充実を図るため、支援員の配置、専門家チームによる巡回相談が必要である。

事業名：キャリア教育推進事業

学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立小中学校の児童生徒						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
中学生の職場体験や、幅広い専門的知識を有する社会人による講演を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	職場体験に参加した生徒数	人	784	840	795	949
活動指標 2	社会人による講演を実施した回数	回	28	25	23	25

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
子どもたちが将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たして、自分らしい生き方を実現できるよう、必要となる能力や態度を身に付ける。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	「将来の夢や目標を持っている」と回答した生徒の割合	%	64.9	67.5	65.1	67.5
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	837	845	841	1,298
正職員人件費 (B)		千円	3,717	5,387	4,986	5,050
総事業費 (A+B)		千円	4,554	6,232	5,827	6,348

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	キャリア教育をより充実させるため、職場体験のみではなく、幅広い専門知識を有する社会人講師による講演により、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促す。	・中学生の職場体験実施に係る経費（マナー研修、礼状送付等） 572千円 ・社会人を活用した講演に係る経費 269千円

事業開始背景
様々な分野で秀でた社会人を各学校に派遣することで、児童生徒の学習意欲や学力向上等を図るほか、社会環境の変化に対応し、自分らしい生き方を実現する力を育み、学校の学習と社会とを関連付け、児童生徒の発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育の推進が必要とされたため。
事業を取り巻く環境変化
学校が家庭や地域と連携し、子どもたちが「生きる力」を身に付け、将来社会人として自立していくことができるようにする教育が強く求められている。また、地域の子どもは地域が育てるという企業の社会的責任が意識されてきている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 将来の社会的・職業的自立に向けて、必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくキャリア教育の一環として勤労観や職業観を育成するための職場体験や複数の職種や様々な経験を持つ講師による講演会を実施し、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てるための取組を推進したため、成果指標はほぼ横ばいを維持した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 職場体験について、市内には中小企業が多く、生徒を受け入れることで事業所側では追加の人員配置が必要となるなど、昨今の経済状況も相まって大きな負担感を感じている事業所が少なくない。そのため、市内での新たな受け入れ先を開拓することは困難となっている。複数の職種や様々な経験を持つ講師による講演会についても、現状以上に回数を増加するなどの対応が困難となっている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 各事業所のスタッフとして働くためには、事前のマナー研修や、受け入れ事業所への礼状送付は必須であり、その意味での必要最低限の経費である。

事業名：学校給食食器更新事業

給食センター 業務係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の小中学校児童生徒等

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市学校給食用食器検討委員会において、安心して提供できる学校給食用食器の選定について検討する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	食器更新・追加数	個	2,600	3,280	4,644	4,100
活動指標 2	検討委員会開催数	回	0	0	2	5

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

安全、安心な食器で喫食することにより、楽しく食事し、豊かな心が育つ。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	食器破損率	%	4.52	5.39	4.69	6
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	372	385	416	842
総事業費 (A+B)		千円	372	385	416	842

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	安全、安心な食器を提供するため、破損した食器の補充管理、食器についての情報収集を行い、検討委員会において更新する食器の検討を行う。	人件費事業

事業開始背景
様々な素材の食器が生産される中、学校給食で使用する食器は、安全性、衛生面、使いやすさ、そして食育の観点から、より良い食器を選定する必要があるため、平成19年度に検討委員会を設置した。
事業を取り巻く環境変化
様々な素材の食器が日々生産されている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 食器破損の要因としては、経年劣化のほか、児童生徒等による取扱いの慎重度合いや落下事故等の頻度にもよるため、一概に成果を判断することは難しい。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 食器を管理する給食センター職員や実際に使用する給食喫食者においては、日頃から取扱いに留意しているものの、経年劣化や落下事故等の不可抗力的な要因を鑑みると、食器破損数を大幅に改善することは困難である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 食器は給食喫食のために必須となるものであるため、安全性の確保を優先すると、コスト削減は困難である。

事業名：小中学校学習サポート事業

【事業番号 864】
学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(4) 教育内容の充実
開始年度	平成21年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立小中学校の児童生徒						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
放課後の学習支援や、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「チーム・ティーチング」などの学校支援を行う学習サポート教員（教員資格者）と、書写やミシンなど、教科指導以外の学校支援を行う学校支援地域ボランティアを募集し、市内小中学校（全25校）に派遣する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	学習サポート教員の登録人数	人	36	34	33	37
活動指標 2	学校支援地域ボランティアの登録人数	人	43	48	51	55

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
学校における、多様な学習機会を提供する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	学習サポート教員の年間派遣回数	回	3,470	3,477	3,727	3,855
成果指標 2	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	回	563	651	960	792

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	9,363	13,115	13,802	11,325
正職員人件費 (B)		千円	3,717	3,848	4,155	4,208
総事業費 (A+B)		千円	13,080	16,963	17,957	15,533

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）				
7年度	・市内小中学校の全校に学習サポート教員及び学校支援地域ボランティアを派遣する。	・学習サポート教員派遣経費 10,063千円 ・コーディネーター報酬等 2,810千円 ・地域ボランティア派遣経費 619千円 ・学生ボランティア派遣経費 253千円				

事業開始背景
平成19、20年度の全国学力学習状況調査において、北海道が下から2番目という調査結果を受け、全道を挙げて学力向上を目指しているところであるが、江別市においても、平成20年度江別市学校改善支援プランを作成し、その中で、江別市が学校に対する支援の一環として、児童・生徒の学力向上のためのボランティア等による授業サポート事業の実施を掲げた。
事業を取り巻く環境変化
年金の支給開始年齢が引き上げられたことに伴い、定年退職後は再任用職員となる教員が増加したため、退職教員を活用した学習サポート教員の人材確保が難しくなりつつある。さらに、学習サポート教員の高齢化による人員減も生じている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 学習サポート教員及び学校支援地域ボランティアを派遣し、チーム・ティーチングや放課後の学習支援等を行うことで、児童生徒の授業内容の理解や確かな学力の定着につながることから、各小中学校の人的支援の需要が高まっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 学習サポート教員の人材確保は近年難しくなっているが、広報誌や地域新聞等で学習サポート教員の募集について広く周知し、登録者数を増やす手段を引続き行っていく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 学校の派遣希望が多い状況であり、様々な場面での活用が求められる中で、現行の学力を維持・向上させるためには、学習サポート教員の派遣日数を減らすことは難しい。

事業名：子どものための読書環境整備事業

情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取組の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内の子どもとボランティア

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内小中学校数	校	25	25	25	25
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

・司書教諭等と連携して多様な読書活動を企画・実施し、学校図書館サービスの改善・充実を図るため、市内小・中学校を巡回する司書と支援司書を配置する。
 ・児童生徒の自ら学ぼうとする意欲を喚起し、学力の向上を後押しするため、児童生徒の朝読書や調べ学習、総合的な学習の時間などの学校が行う教育活動を支援する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	司書巡回学校数	校	17	17	17	17
活動指標 2	司書短期間支援学校数	校	12	16	16	10

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

・児童生徒が発達の段階に応じて読書の楽しさを知り、読書の幅が広がり、読書体験が深まるようになる。
 ・児童生徒が読書活動を通じて生涯にわたり絶えず自発的に学ぼうとする意欲や習慣が身に付くようになる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	司書巡回時に貸出した学校図書館以外の図書冊数	冊	922	1,335	357	430
成果指標 2	司書巡回期間のボランティア活動回数	回	53	58	47	40

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	11,071	13,104	14,544	15,525
正職員人件費(B)		千円	4,460	1,154	1,247	1,262
総事業費(A+B)		千円	15,531	14,258	15,791	16,787

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	・司書による学校図書館の環境整備への支援 ・司書による学校支援 ・司書と学校図書館ボランティアとの協働による支援	・会計年度任用職員報酬等 : 14,309千円 (巡回司書4名、支援司書1名) ・資料等の消耗品 : 126千円 ・図書購入費 : 100千円 (団体貸出用・朝読書用・調べ学習用)	

事業開始背景
「子どもの読書活動の推進に関する法律」の制定（平成13年12月）に伴い、学校図書館の環境整備、児童生徒の学校図書館の利用を促進する目的で、平成18年度から学校図書館への司書の巡回を開始した。
事業を取り巻く環境変化
・「文字・活字文化振興法」の制定（平成17年7月） ・「江別市子どもの読書活動推進計画」を策定（平成18年度） ・「第2期江別市子どもの読書活動推進計画」を策定（平成26年度） ・「学校図書館法」一部改正により、学校司書が法制化される（平成27年4月） ・国の「学校図書館ガイドライン」の制定（平成28年11月） ・国の「学校図書館図書整備等5カ年計画」の制定（平成29年度） ・「第3期江別市子どもの読書活動推進計画」を制定（平成30年度） ・巡回司書の雇用時間を延長（令和2年度） ・「第4期江別市子どもの読書活動推進計画」を制定（令和5年度）

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	学校図書館へ巡回司書を派遣することで子どもたちの読書環境の整備を支援しており、児童生徒の読書だけでなく、授業でも図書の利用が促進され、学校図書館の利活用に寄与している。 巡回司書の支援により、情報図書館の図書も活用されるようになっていくほか、ボランティア活動により学校図書館内の装飾や整理、読み聞かせなど魅力的な学校図書館の整備に貢献している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	巡回司書が支援する学校数が増えることで成果向上余地がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	運営コストは、職員報酬と図書購入費等であり、削減の余地はない。 むしろ、巡回司書の支援を希望する学校が増えることで必要な巡回司書の人数も増えることから、支援する学校が増えることで成果は上がるが、その分コストも増える。
	なし		

事業名：食育推進事業

給食センター 業務係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内の小中学校児童生徒等						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
江別市学校給食食育運営委員会において取りまとめた「江別市の公立小中学校における食育の推進」により示した方向性に従い、学校が進める食育に関する活動及び事業に対して、必要な指導、援助を行う。 栄養教諭が、学校教育課程の中で「食に関する指導」を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	運営委員会開催数	回	0	0	0	0
活動指標 2	栄養教諭による「食に関する指導」実施学級数	学級	287	285	286	309

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
食事の重要性を理解し、食事の自己管理能力や食品を選択する能力を身に付けることによって、豊かで健全な食生活を実践することができる人間が育つ。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	朝食を食べて学校に通う児童・生徒の割合	%	79.8	79.7	79	85
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	1,487	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	1,487	1,539	1,662	1,683

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	栄養教諭が学校教育課程の中で「食に関する指導」を行う。	人件費事業	

事業開始背景
食育基本法が制定され、市内の小中学校児童生徒等に食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせることが必要とされた。
事業を取り巻く環境変化
食育基本法に基づき、平成23年12月に「江別市食育推進計画」が策定され、令和6年3月に第4次計画が策定される。 また、江別市学校給食食育運営委員会において「江別市の公立小中学校における食育の推進」を取りまとめて各学校に配布し、今後の食育推進のための基本的な方向性を示している。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 江別市学校給食食育運営委員会の開催は無かったが、食育の推進に関する方向性に基づき、市内各校において、食育の推進に努めている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 各校での食育の活動が活発化することで成果は向上するものと考えられる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業費はない。

事業名：児童生徒体力向上事業

【事業番号 880】
学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立小中学校の児童生徒						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2	モデル校の児童数	人	223	211	234	241

手段（事務事業の内容、手法）						
北翔大学の協力のもと、近隣に位置する文京台小学校をモデル校に指定し、児童生徒の体力向上に向けた取組を行う。また、モデル校以外で体力向上の取組が広がるよう、普及出前授業を実施する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	体力向上に取り組んだ回数	回	24	24	28	27
活動指標 2	普及出前授業に参加した児童数	人	442	378	474	297

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
体を動かすことを楽しいと感じてもらうとともに、児童生徒の体力向上を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	児童生徒で体力が向上した割合（モデル校）	%	50	69	38	50
成果指標 2	体を動かすことが楽しいと感じている児童の割合（モデル校及び普及出前授業実施校）	%	91	88	87	89

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	647	647	647	700
正職員人件費 (B)		千円	2,230	2,309	2,493	2,525
総事業費 (A+B)		千円	2,877	2,956	3,140	3,225

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・小学校1校をモデル校とし、体力向上のために継続的に実施する取り組みを行い、その効果の検証を行う。 ・江別市体力向上「スポトラ」事業普及のための出前講座を市内小学校6校で実施する。 ・市内全小学校で「走り方教室」を実施する。	北翔大学への委託料 647千円

事業開始背景
北海道では、平成20年度から実施された「全国体力・運動能力・運動習慣調査」において、全国と比べて体力不足が明らかとなった。 この現状を受け、江別市としても従前から体力向上に係る研究・分析を行っている北翔大学のノウハウを体力向上に活用するため、北翔大学の近隣に位置する文京台小学校をモデル校として指定し、本事業を開始したところである。
事業を取り巻く環境変化
現行の学習指導要領では、変化の激しい社会を担う「生きる力」の育成が基本理念となっており、この「生きる力」の要素の一つに「たくましく生きるための健康や体力」がある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	令和 4年度から各校ごとの運動課題に焦点を当てた「江別がときめくスポーツにトライ大作戦（スポトラ）」の普及出前授業を開始し、令和 7年度は市内小学校 6校で実施したほか、小学校17校で走り方教室の出前授業を実施し、「体を動かすことが楽しいと感じている児童の割合」はほぼ横ばいとなった。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	令和 4年度から開始した「スポトラ」は、前年度までに挙げた課題に必要な改善等を行い、各学校における課題解決運動を発展させることが期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	児童生徒が意欲的に興味を持って取り組めるような、専門的見地からの体力向上事業の開発とその効果について、引き続き北翔大学と連携して検証する必要があるため、予算を削減することは難しい。
	なし		

事業名：特別支援教育就学奨励費

教育支援課 主査(教育支援)

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取組の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内小中学校特別支援学級及び通級指導教室に通学する児童生徒の保護者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	小中学校特別支援学級及び市内小中学校通級指導教室等に通学する児童生徒の保護者数	人	571	586	581	591
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

学用品費、給食費、修学旅行費、通学費等を支給する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	特別支援教育就学奨励費認定者数	人	302	313	321	363
活動指標 2	通学費認定者数	人	181	188	203	245

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

特別な支援を必要とする児童生徒の保護者の経済的負担が軽減される。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	特別支援教育就学奨励費認定率	%	52.9	53.4	55.2	61.4
成果指標 2	通学費認定率	%	31.7	32.1	34.9	41.5

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	9,952	10,435	10,593	10,319
正職員人件費(B)		千円	4,460	4,618	4,986	5,050
総事業費(A+B)		千円	14,412	15,053	15,579	15,369

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	通学費、給食費、修学旅行費、学用品費等の一部補助 ※「要保護児童生徒援助補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金要綱」に基づき、支出の2分の1を補助する。	通学費、給食費、修学旅行費、学用品費等の一部補助 小学校 6,175千円 中学校 4,418千円	

事業開始背景
特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、障がいのある児童生徒が小中学校の特別支援学級等で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係経費について、就学の特殊事情に鑑み保護者の経済的負担を軽減するため、家庭の経済状況に応じ補助を行っている。
事業を取り巻く環境変化
全国的に児童生徒数が減少傾向にある中、特別支援学級及び通級指導教室に通う児童生徒数は増加し続けている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級指導教室に通学する児童生徒の数は前年度と同程度であるが、特別支援教育就学奨励費認定者数及び通学費認定者数は共に増加した。 今後も、就学奨励費が必要な世帯に適正に支給を行う。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 当事業に係るホームページの更新や幼児学級でのチラシ配布等により、更なる周知を図ることができるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 当事業の対象児童生徒数が増加傾向にあり、一定の基準に基づき認定作業を行うことから、コスト削減は困難である。

事業名：スクールソーシャルワーカー事業

教育支援課 主査(教育支援)

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(5) 教育相談・支援の充実
開始年度	平成23年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1 小中学校児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

- ・課題を抱える児童生徒や保護者に対する医療受診や福祉サービス利用等の働きかけ
- ・学校や関係機関(医療機関、児童相談所、福祉サービス事業所等)との連携や調整
- ・保護者や学校への児童生徒理解等に関する助言や相談支援

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1 スクールソーシャルワーカー配置人数	人	3	4	4	4
活動指標 2 延べ相談支援件数	件	1,041	2,347	3,647	1,700

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・児童生徒、保護者の抱える課題が解決される。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1 支援児童生徒数	人	208	207	237	210
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)	千円	7,210	9,513	12,499	13,487
正職員人件費(B)	千円	2,973	3,078	3,324	3,366
総事業費(A+B)	千円	10,183	12,591	15,823	16,853

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
7年度 福祉の専門知識を有するスクールソーシャルワーカーが、課題を抱える児童生徒や保護者に対する支援を行う。	・スクールソーシャルワーカー報酬及び手当：12,475千円

事業開始背景
児童生徒の問題行動の背景には、心の問題とともに置かれている環境の問題が複雑に絡み合っていることがあり、関係機関と連携した働きかけが必要である。
事業を取り巻く環境変化
スクールソーシャルワーカーは、家庭の課題等に対して福祉的な視点に立った相談支援などを行っているが、複雑な課題を抱える児童生徒や不登校児童生徒は増加しており、必要性は一層増している。支援児童生徒数が増加しているほか、1ケース当たりの学校からの相談が件数が大きく増加している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	スクールソーシャルワーカーが困難な案件にも親身に寄り添った対応を続けてきた結果、保護者からだけでなく、学校教職員からも頼られる存在になっており、その成果は、支援児童生徒数や相談件数の増加につながっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	スクールソーシャルワーカーの役割や活用方法について、小中学校等の理解が進んできていることにより、適切な事案・場面での派遣要請を受けることが増えており、今後も引き続き本事業を実施していくことで、成果の向上が期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	事業費はスクールソーシャルワーカーの人件費が主であり、相談内容が複雑化・困難化する中で、福祉分野の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーの配置は必要不可欠であり、コストの削減は困難である。
	なし		

事業名：中文連・中体連補助金

【事業番号 5202】
学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内中学校生徒						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	連盟の会員数	人	3,481	3,481	3,506	3,534
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市中学校文化連盟及び江別市中学校体育連盟に対して、生徒数に応じて支払う負担金を補助するほか、大会に参加するための経費の一部を補助する。また、全道大会が江別市で開催される際に、開催種目の実行委員会に対し、開催・運営するための経費の一部を補助する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額（中文連・中体連補助金）	千円	1,149	1,114	1,123	1,248
活動指標 2	補助金額（中文連・中体連参加補助金）	千円	12,752	10,343	11,301	15,149

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
保護者等の経済的負担を軽減し、多くの生徒が文化活動や、体育活動に参加できる環境を整えることで、スポーツ・文化に対する意識の向上及び心身の健やかな発達をめざす。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	市内中文連・中体連大会開催数	回	16	16	18	16
成果指標 2	大会参加者数	人	2,466	2,491	2,603	2,603

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	13,900	11,457	12,424	16,397
正職員人件費 (B)		千円	1,487	2,309	2,493	2,525
総事業費 (A+B)		千円	15,387	13,766	14,917	18,922

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	市内中文連、中体連が負担する石狩管内中学校文化連盟の負担金、石狩管内中学校体育連盟の負担金及び中文連、中体連各種大会・発表会に参加する経費の一部を補助。 【補助対象となる大会や発表会】 ・中文連吹奏楽コンクール、演劇発表会等 ・中体連の管内、全道、全国大会 江別市で水泳の全道大会が開催されたため、開催・運営に係る経費の一部を補助。	・市内中学校文化連盟負担金	175千円
		・市内中学校体育連盟負担金	948千円
		・中文連参加補助金	2,400千円
		・中体連参加補助金	8,701千円
		・全道大会開催地補助金	200千円

事業開始背景
多くの中学生が文化活動、体育活動に参加できる環境を整えるため、基礎的な費用である石狩管内の各連盟負担金に加えて、中文連、中体連各種大会への参加費の一部を補助している。
事業を取り巻く環境変化
中学校の生徒数は減少傾向であったが、令和5年度からは横ばいを維持している。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 参加費を一部補助することで、中文連・中体連の各種大会へ参加することができている。中学校の生徒数は横ばいを維持しており、部活動に加入している生徒が、大会等へ参加するための経費を補助することで、文化活動や体育活動の振興が図られている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 部活動加入者数は横ばいの状態であり、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 石狩管内中文連・中体連の規約に基づいて請求された負担金（単価×人数）で予算を算定しており、削減は難しい。また参加補助金についても、江別市教育振興事業補助金交付規則、江別市中学校文化連盟派遣費等助成基準、中学校体育大会派遣費助成基準を基に、最も経済的で合理的な方法で算出しており、削減は難しい。

事業名：小中学校外国語教育支援事業

【事業番号 6209】
学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(4) 教育内容の充実
開始年度	平成28年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立小中学校の児童生徒						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
市内公立小中学校に、外国語の授業を支援する外国語指導助手（10名）を派遣する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	6,703	7,118	6,990	6,821
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童生徒のコミュニケーションに関する関心を高める。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	外国語指導助手との外国語の授業を楽しみと考える児童生徒の割合	%	89	91	92	92
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	34,829	37,853	41,279	41,806
正職員人件費 (B)		千円	5,203	3,848	4,155	4,208
総事業費 (A+B)		千円	40,032	41,701	45,434	46,014

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・外国語の授業において、複数の教員が役割を分担しながら指導する「チーム・ティーチング」などの学習支援を行う。 ・長期休業中（夏季及び冬季）における外国語活動の実施。	外国語指導助手報酬 39,509千円

事業開始背景
社会のグローバル化が急速に進む中で、英語力の一層の充実を図っていくことが大きな課題となっており、ネイティブスピーカーと接する機会を通じて、子どもたちの異文化理解やコミュニケーション能力の向上等が求められている。
事業を取り巻く環境変化
令和2年度からの新学習指導要領に基づき、小学校3・4年生の外国語活動においては、年間15時間から年間35時間に、小学校5・6年生の外国語科においては年間50時間から年間70時間に増加している。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 10名の外国語指導助手を市内全小中学校に派遣することで、一定の成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 外国語指導助手の派遣可能時数には限りがあり、現在、最大限外国語指導助手を学校に派遣している状況であるため、外国語指導助手の更なる派遣は困難であり、成果向上余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 外国語指導助手の派遣時数と成果指標は相関関係にあるため、コストを削減し、成果を維持することは困難である。

事業名：コミュニティ・スクール事業

総務課 総務係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内市立小・中学校

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内市立小・中学校数	校	25	25	25	25
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

全小中学校の学校運営委員会委員に報酬を支給するとともに、各学校運営委員会を支援する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	コミュニティ・スクール設置校	校	25	25	25	25
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

学校・家庭・地域が、目指す子ども像を共有し、一体となって子どもを育てる持続可能な仕組みを持った学校づくりを行う。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	学校運営委員会開催回数	回	76	78	77	75
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	1,519	1,513	1,529	1,658
正職員人件費 (B)		千円	3,717	3,848	4,155	4,208
総事業費 (A+B)		千円	5,236	5,361	5,684	5,866

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	学校運営委員会を運営するための経費	・学校運営委員会委員報酬 1,010千円 ・広報活動費等諸経費 498千円 ・委嘱状印刷経費 21千円

事業開始背景	
平成16年6月に法律の改正に伴い、保護者や地域住民等が、よりよい教育の実現を目指し、学校運営協議会を通じて、一定の権限と責任を持って学校運営に参画する学校運営協議会制度が導入された。 当市においては、平成27年12月に、これまでの学校支援地域本部、学校評議員、学校関係者評価委員などの取組を基盤として、学校・家庭・地域が連携・協力して子どもを育てる持続可能な仕組みを持った学校づくりを行う「えべつ型コミュニティ・スクール」を全小中学校に導入することにしたものである。	
事業を取り巻く環境変化	
・地方教育行政の組織及び運営に関する法律改正（H16年6月） ・「えべつ型コミュニティ・スクール」導入（H27年12月）	

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠  学校・委員からは、「地域住民が学校運営に参加する機会が増え、学校との関係が深まった」、「学校が抱える諸課題について話し合う場が十分に持てた」、「学校と地域が連携して子供たちを見守り、育てていく姿勢を感じる」などの意見があるほか、コミュニティ・スクールでの熟議を経て防災教室や校外清掃活動などの地域と学校が連携した取組が行われるなど、着実に成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠  地域住民の学校運営参画の機会が確保され、学校と地域のつながりが更に深まることで成果向上が期待される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠  本事業は、各学校運営委員会を運営する上で、必要な委員報酬と事務経費の一部を予算措置しているものであり、必要最低限のコストである。

事業名：医療的ケア児支援事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	令和元年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小中学校において医療的ケアの対象となる児童生徒

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	小中学校において医療的ケアの対象となる児童生徒数	人	2	3	4
対象指標 2					5

手段（事務事業の内容、手法）

- ・学校に看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童生徒への支援を行う。
- ・医療的ケア運営協議会において実施に関する協議を行い、支援に当たっては安全かつ適正に医療的ケアを実施する。
- ・医療的ケアに伴う備品購入や施設整備を行う。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	学校看護師数	人	3	3	3
活動指標 2					3

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療的ケアの対象となる児童生徒が安心して就学できる。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	学校において医療的ケアを実施した人数	人	2	3	4
成果指標 2	学校における医療的ケア児の受入れ可能人数	人	2	3	4
					5

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)	千円	484	116	135	2,476
正職員人件費 (B)	千円	23,042	23,855	25,761	26,090
総事業費 (A+B)	千円	23,526	23,971	25,896	28,566

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度 ・学校看護師の配置 ・医療的ケア運営協議会の運営	・医療的ケア運営協議会委員への謝礼：81千円 ・医療的ケア実施に係る消耗品費：27千円

事業開始背景
医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加する中、国では小中学校における医療的ケアの実施を支援し、医療的ケア児への対応の推進が図られている。北海道も平成30年3月に「特別支援教育に関する基本方針」において、医療的ケアを行う看護師の配置等、医療的ケアのより充実した実施体制の推進を示す中、江別市においても、今後の行政需要における対応の一環として、平成30年10月に学校看護師を学校に配置し、平成31年4月に事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
令和3年6月18日に医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が公布され、医療的ケア児及びその家族への支援に関する基本理念や国、地方公共団体等の責務が定められた。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和7年度に医療的ケア児が新たに入学し、1名増となった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 児童生徒の状況に応じた人員配置や環境整備により、成果向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 医療的ケア児を小中学校で受け入れる際や対象児童生徒の成長状況に応じた環境整備が必要になり、委託費や工事費等によるコスト増が見込まれる。

事業名：小中学校ICT環境整備事業

学校教育課参事（教育情報化）

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取組の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立小中学校の児童生徒及び教職員						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2	小中学校教職員数	人	648	649	660	674

手段（事務事業の内容、手法）						
・児童生徒や教職員が学習活動で活用する端末やコンテンツの整備・更新を適切に行う。 ・文部科学省が示す、安定かつ高速なインターネット回線と高いセキュリティと利便性が確保されたネットワーク環境を構築・管理する。 ・教職員のICT活用支援や研修を実施する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	学習者用端末整備台数	台	9,115	9,115	9,379	9,728
活動指標 2	仮想端末配備台数	台	700	700	714	714

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・ICTの効果的な活用によって、児童生徒の情報活用能力を育成するとともに、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、確かな学力の定着に繋げる。 ・校務に要する時間の削減によって、教職員が児童生徒と向き合う時間を増やせるよう環境を整える。 ※全国学力・学習状況調査の設問項目が変更されたことから、成果指標「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う児童生徒の割合」を令和7年度から改めた。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を効果的に活用できる児童生徒の割合	%	63.25	84.27	82.5	87.55
成果指標 2	ICTを活用した校務の効率化（事務の軽減）の優良事例を十分に取り入れている学校の割合	%	48.15	54.4	63.6	62

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	65,244	133,890	555,043	502,686
正職員人件費 (B)		千円	4,460	15,390	16,620	10,941
総事業費 (A+B)		千円	69,704	149,280	571,663	513,627

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・児童生徒用タブレット端末の更新	・児童生徒用タブレット端末更新	243,773千円
	・指導者用タブレット端末の更新	・指導者用タブレット端末更新	178,145千円
	・新しい授業支援システムへの更新	・授業支援システム導入委託	26,433千円
	・ネットワーク環境を維持管理	・仮想端末使用料	25,674千円
	・GIGAスクールサポーターの巡回派遣	・校務支援システム利用料	11,253千円
	・ヘルプデスクの設置	・校務用コンピュータ等償還金	3,836千円
	・モバイルルーターの貸与	・高速インターネット回線通信料	4,616千円
		・運用保守関連経費等	61,313千円

事業開始背景	
北海道教育委員会では、平成28年度から民間のソフトウェアを活用した共同利用型校務支援システム（EDUCOMマナージャーC4th）の運用を開始しており、江別市においても校務の効率化及び働き方改革の一環として、当該システムの導入が求められ、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
教育職員の働き方改革については、北海道教育委員会が策定した、学校における働き方改革北海道アクション・プラン（第3期）に基づき取り組みが進められており、江別市においても、江別市立学校における働き方改革推進計画（第3期）に基づき、教職員の働き方改革を推進している。 また、一人一台端末及び高速大容量の通信ネットワークなど、国が示すICT環境の整備が概ね完了し、今後は学習指導要領に掲げられた各目標の達成に向けて、効果的なICTの活用が求められている。	

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	教職員の校務の効率化を図るため、令和2年度に全小中学校へ校務支援システムを導入し、継続的に活用しているほか、令和5年度には、仮想端末を用いて校務を運用する環境を構築したことにより、利便性及びセキュリティが向上した。 また、全小中学校に学習者用端末や多機能大型ディスプレイをはじめとするICT機器を導入し、今までの教育実践と最先端のICTを掛け合わせることで、より効果的な授業を行えるようになった。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	堅牢かつ利便性の高い環境を構築しているが、教職員用タブレット端末のスペック向上や校内環境のフルクラウド化を実現するほか、更新時期を迎えた学習者用端末についても順次更新する必要がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	仮想端末の導入によって、校務用端末及びサーバーの更新に係る経費を削減しており、さらなる削減は厳しい状況。 また、学習者用端末の仕様は、国が示す標準仕様を基本に必要最低限とし、調達コストを抑えており、更なるコストの削減は難しい。

事業名：小中一貫教育推進事業

【事業番号 6984】
学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(4) 教育内容の充実
開始年度	令和 4年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立小中学校の児童生徒						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
小中学校、家庭、地域で目指す子ども像を共有するとともに、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を行うための小中一貫教育推進体制を整備する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	小中一貫教育導入学校数	校	25	25	25	25
活動指標 2	小学6年生の中学校登校日数	日	46	49	46	51

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
小中学校・家庭・地域が中学校卒業時の望ましい姿を共有しながら、義務教育の9年間で系統性と発達段階に応じた連続性のある指導に取り組む一貫教育を推進することで、目指す子ども像を実現する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	「自分にはよいところがある」と回答した生徒の割合	%	81	84.2	81.8	84.2
成果指標 2	「将来の夢や目標を持っている」と回答した生徒の割合	%	64.9	67.5	65.1	67.5

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	1,082	2,176	2,610	2,508
正職員人件費 (B)		千円	3,717	5,387	4,986	5,050
総事業費 (A+B)		千円	4,799	7,563	7,596	7,558

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	「江別市小中一貫教育基本方針」に基づき、市教委と各中学校区が行う様々な取組を通じて、学習習慣や生活規律の定着、中学校進学という環境の変化で生じ得る中1ギャップの緩和、異学年交流の促進、教職員の意識改革などにより、目指す子ども像を実現する。	・ 小学校6年生が中学校登校を行う際に利用するバス代等 1,419千円 ・ 研修、会議の運営等に要する経費 523千円 ・ 小中一貫教育全国サミット等の先進事例等視察旅費 346千円 ・ 中学校の教科書改訂に伴う、研究用教科書購入経費 308千円

事業開始背景
「第2期江別市学校教育基本計画」において、基本施策のひとつに「学校段階間の連携の推進」を掲げている。このことを受けて、小学校と中学校が課題や情報を共有し、系統性と連続性を持って指導に取り組み、より一層の教育の充実を図ることを目的として、全ての市立小・中学校で小中一貫教育を実施する。
事業を取り巻く環境変化
義務教育9年間を見通した系統的な教育活動を進める動きが全国で広がっている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	小学校と中学校が学習指導や生徒指導の課題・情報を共有し、義務教育の9年間における「目指す子ども像」を定め、その達成に向けて、「一貫した指導」「系統的な指導」、「相乗的・補完的な指導」に取り組むことで、一定の成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	令和5年度から市内の全小中学校で本格導入となり、今後より一層小中一貫教育を充実させる余地があるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	小中一貫教育推進体制を整備し、実現するための最低限の経費であるため、コストを削減し、成果を維持することは困難である。

事業名：学校給食原材料費高騰対策事業（物価高騰対策）

給食センター 業務係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学校の児童生徒等

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

保護者負担を増加させることなく、給食原材料費を確保するため、学校給食の原材料等を発注している江別市学校給食会へ補助金を交付する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金交付回数	回	1	1	2	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

学校給食の原材料費が高騰した状況において、栄養バランスが保たれた学校給食の安定的な供給を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	学校給食提供日数	日	201	199	200	199
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	99,753	48,985	83,155	0
正職員人件費 (B)		千円	1,487	1,539	416	0
総事業費 (A+B)		千円	101,240	50,524	83,571	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	江別市学校給食会に対する学校給食原材料費の高騰分の補助金	江別市学校給食会への原材料費高騰対策補助金 83,155千円 (令和8年度への繰越明許費78,870千円)

事業開始背景
食材をはじめとした物価高騰により、学校給食の原材料費が高騰している状況において、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供するため、学校給食の原材料を発注している江別市学校給食会に対し補助金を交付することとなった。
事業を取り巻く環境変化
物価高騰が継続している状況にある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 補助金の活用により、保護者負担を増やすことなく、安定的に給食を提供することができている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 補助金を財源としており、事業期間が限定的であるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 必要最小限のコストで実施している。

事業名：市内高等学校教育助成事業

総務課 総務係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取組の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	令和 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内5高等学校（江別高等学校・野幌高等学校・大麻高等学校・とわの森三愛高等学校・立命館慶祥高等学校）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内高等学校数	校	5	5	5	5
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
市内5高等学校から、その良好な教育環境の整備を図るための事業について、申請を受け補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市ふるさとえづ教育応援補助金交付要綱 【補助率および上限額】補助対象経費の全部または一部に対し、前年1月から12月の間に、各校のために納められたふるさと納税寄附金額の30%程度を上限として交付する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助事業件数	件	5	5	5	5
活動指標 2	補助金額	千円	1,246	1,733	1,660	3,931

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市内5高等学校が、ふるさと納税寄附者に広く認知されることにより、寄附による高等学校支援が拡大する。 市内5高等学校が補助事業を推進することにより、在学生の修学環境の充実が実現する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	補助申請事業件数	件	5	5	5	5
成果指標 2	補助申請金額	千円	1,246	1,733	1,660	3,931

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	1,246	1,733	1,660	3,931
正職員人件費 (B)		千円	2,230	2,309	2,493	2,525
総事業費 (A+B)		千円	3,476	4,042	4,153	6,456

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・高等学校事業への補助金交付	・補助金	1,660千円

事業開始背景
ふるさと納税制度を活用し、その返礼品となる江別市の特産品・名産物を楽しむとともに、寄附金により市内高等学校を学校単位で応援し、その教育環境の充実を図ることができる補助金制度を創設したもの。
事業を取り巻く環境変化
市内5高等学校が、ふるさと納税寄附者に広く認知されることにより、寄附による高等学校支援が拡大する。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠  令和5年度から開始され、令和6年度には大きく成果指標が上がったが、一定程度まで認知されたこともあり、令和7年度は減少した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠  市内5高等学校が、ふるさと納税寄附者により広く認知されることにより、寄附による高等学校支援が拡大する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠  ふるさと納税寄附額によるため、削減は困難。

事業名：いじめ防止対策事業

教育支援課 主査(教育支援)

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(5) 教育相談・支援の充実
開始年度	平成16年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
・児童生徒、保護者及び教育関係者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
・いじめの早期発見、早期対応を図るため、小中学生に対するいじめアンケート調査を実施する。 ・いじめや不登校等の未然防止、早期発見のためWeb-QUを実施する。 ・いじめ根絶をテーマの一つとして、えべつ中学生サミットを開催する。 ・情報モラル普及啓発及びいじめを許さない意識醸成のため、講演会の開催等を行う。 ・いじめ防止対策審議会を開催する。 ・いじめなどの悩みについて、児童生徒が市教委に直接伝える「心のダイレクトメール」を実施する。 ・相談窓口を設置し、専任指導員等が相談対応する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	いじめアンケート実施回数	回	3	3	3	3
活動指標 2	いじめ相談件数	件	31	14	26	25

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
・いじめが解消される。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	いじめの解消率	%	80	79	74	80
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	1,167	2,138	2,364	3,416
正職員人件費(B)		千円	4,460	11,543	12,465	12,624
総事業費(A+B)		千円	5,627	13,681	14,829	16,040

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)				
7年度	・いじめアンケートの実施 ・Web-QUの実施(小学6年生、中学1年生) ・えべつ中学生サミットの開催 ・情報モラルの普及啓発 ・いじめ防止対策審議会の開催 ・心のダイレクトメールの実施 ・相談窓口の設置	・Web-QU実施経費：1,708千円 ・えべつ中学生サミット開催経費：119千円 ・情報モラル普及啓発経費等：280千円 ・いじめ防止対策審議会等経費：234千円				

事業開始背景
いじめの増加
事業を取り巻く環境変化
いじめの多様化や環境要因が複雑化する中、今後も江別市いじめ防止対策基本方針等に基づき、学校や関係機関と連携しながら、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に努める必要がある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠  いじめの解消率は若干減少しているが、Web-QUを中学1年生及び小学6年生の全児童生徒に実施するなど、いじめの早期発見・早期対応に向けた取組を行った。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠  心のダイレクトメールやWeb-QU、教育相談など、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた取組は、地道に継続して取り組むことにより解消率の向上につながる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠  情報モラル講演会や「えべつスマート4 RULES」など啓発を目的とする事業は、地道に継続して実施していくことが必要である。また、いじめの早期発見・早期対応に向けて実施するWeb-QUは、小中学校の全学年に対象を拡大していくことが望ましいことから、今後のコスト増が見込まれる。

事業名：中学校部活動サポート事業

【事業番号 7045】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立中学校の生徒

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内公立中学校の生徒数	人	0	2,916	2,946	2,981
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

部活動の将来的な地域展開を含め、当市に適した部活動の在り方などを検討し、部活動指導員の導入等を進める。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	部活動指導員数	人	0	4	9	10
活動指標 2	部活動加入生徒数	人	0	2,074	2,192	2,603

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生徒たちが運動や文化活動に継続して親しむことができる機会を確保する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	部活動指導員活動日数	日	0	132	591	690
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	1,043	4,999	7,136
正職員人件費 (B)		千円	0	8,465	6,648	6,733
総事業費 (A+B)		千円	0	9,508	11,647	13,869

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、学校や関係団体と連携し、引き続き検討するとともに、部活動指導員の配置を拡大し、効果を検証するとともに、地域と連携した活動における実証事業を実施する。	・部活動指導員報酬 2,836千円 ・地域連携実証事業の実施に伴う委託料 1,820千円

事業開始背景	
学校単位での部活動の持続可能性という面での厳しさから、国では部活動の地域展開を進めており、令和7年度末までに土日（休日）の部活動の地域展開（地域連携）を地域の実情に応じて進めることとしている。 当市においても、地域の団体で活動する生徒や複数校の部員が合同で活動している現状があることから、生徒が将来に渡って、部活動等のスポーツ・文化活動に携われる環境作りを行う。	
事業を取り巻く環境変化	
少子化等により部活動としての形の維持が難しくなっているほか、教員の働き方改革のため、部活動の日数や時間に制限が施されている。 また、クラブチームが中体連等の大会に参加することが可能となり、競技環境が大きく変化している。 部活動の地域展開について、全国的に改革途上の自治体が多い現状を鑑みて、国は令和13年度末までに土日（休日）の部活動の地域展開（地域連携）を地域の実情に応じて進める方針を示した。	

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 計画どおりの日数の活動を行った。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 今後、多くの学校や部活動において部活動指導員を導入することによって成果指標が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 部活動指導員の導入に当たっては、報酬及び旅費等の費用が生じることから削減することは難しい。

事業名：公民館管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公民館

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	103, 282	105, 128	105, 211	122, 702
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適切な維持管理及び運営のもと、社会教育の中心施設となる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利用者数	人	159, 343	179, 560	177, 550	179, 000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	105, 501	107, 381	107, 248	124, 892
正職員人件費 (B)		千円	1, 858	1, 924	2, 078	1, 683
総事業費 (A+B)		千円	107, 359	109, 305	109, 326	126, 575

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・ 指定管理協定の締結 ・ 施設及び物品の修繕	・ 指定管理料	105, 211千円

事業開始背景
・平成元年 中央公民館開設 ・昭和59年 野幌公民館開設 ・平成9年 大麻公民館開設
事業を取り巻く環境変化
・平成18年度から指定管理者制度を導入 ・施設の老朽化 ・市民の学習ニーズの多様化 ・令和4年度指定管理更新時に、指定管理期間を4年間から8年間に変更 ・使用料・手数料の見直し方針に基づき、令和6年10月から公民館の使用料を改定

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 コロナ禍前の水準には至らないものの、利用者数は回復傾向にある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 講座等の受講者のニーズや地域課題を把握し、事業内容やメニューの充実を図るとともに、施設環境を整備できれば、成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 指定管理者の運営努力により経費の削減は図られているが、燃料費等の高騰や施設の老朽化が進み、維持補修費が増加していることなどから、これ以上のコスト削減は困難である。

事業名：図書館運営管理事業

情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

情報図書館

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2	施設数(学校図書館地域開放事業)	施設	2	2	2	2

手段(事務事業の内容、手法)

情報図書館の運営管理に要する経費

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	年間開館日数(全館)	日	293	291	292	291
活動指標 2	運営・維持管理経費	千円	89,180	99,599	106,082	115,526

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・利用者が図書館を安全・快適に利用できる。
- ・施設が適切に運営管理される。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	年間資料貸出利用者数	人	146,182	146,824	152,308	159,000
成果指標 2	年間資料貸出冊数	冊	613,393	605,910	567,770	591,000

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	89,180	99,599	106,082	115,526
正職員人件費(B)		千円	31,590	25,009	29,501	32,402
総事業費(A+B)		千円	120,770	124,608	135,583	147,928

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	情報図書館の管理運営	・会計年度任用職員	68,091千円
		・燃料費・光熱水費	11,919千円
		・清掃等施設管理委託料	21,013千円

事業開始背景
平成元年8月、野幌末広町に江別市情報図書館がオープンし、現在、本館のほか、江別分館、大麻分館、学校図書館地域開放事業として豊幌小学校図書館・江別太小学校図書館の計5館を運営している。
事業を取り巻く環境変化
令和2年度より、図書館一般管理経費、日本図書館協会等負担金を事業統合。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和8年1月から2月まで改修工事のため本館を臨時休業にしたことで、貸出冊数は一時的に減少したものの、セルフ貸出機の導入に伴い利便性が向上したことで、貸出利用者数は増加傾向にある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 午前中の利用者の増加と午後の減少に合わせ、開館時間の変更を検討しており、利用者のニーズに対応した運営を行うことで、更なる利用者増加と成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 運営管理に必要最低限の支出を意識し経費削減に努めており、これ以上の経費削減は難しい。

事業名：図書館資料整備事業

情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・市民
- ・市内に通勤・通学している人

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118,776	118,097	117,871	117,871
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・図書館で作成した収集方針に沿って資料を収集する。
- ・月1回選書会議を行い購入する資料を選定する。
- ・相互貸借により資料を提供し補完する(道立図書館・全国公共図書館・道内外の大学図書館等)。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	資料購入冊数	冊	8,504	8,506	7,766	7,800
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

時代の趨勢や地域性を常に意識し、幅広いニーズに応えられるような資料の収集と提供を図ることにより、より多くの市民が図書資料等を利用するようになる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	市民一人当たりの貸出冊数	冊	5.2	5.1	4.8	5.2
成果指標 2	予約及びリクエスト件数	件	120,610	122,260	112,420	125,200

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	19,618	19,732	19,799	19,921
正職員人件費(B)		千円	3,345	4,617	4,986	5,050
総事業費(A+B)		千円	22,963	24,349	24,785	24,971

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	図書館の運営に必要な図書・雑誌・視聴覚資料等を整備する。	図書資料購入費	16,200千円
		雑誌・新聞・その他逐次刊行物等購入費	3,599千円

事業開始背景
1980年代当時、情報化時代にふさわしい生涯学習施設の整備が求められていたことや、道内32市のうち30市に図書館があり市民からの建設要望があったことから、平成元年8月に開館した。
事業を取り巻く環境変化
社会の多様化に応じて利用者のニーズも多様化が進んでいる。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和8年1月から2月まで改修工事のため本館を臨時休館したことから、貸出冊数や予約及びリクエスト件数の減少に影響している。また図書や雑誌、新聞の値段高騰により資料購入冊数が減少していることも一因と思われる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 利用者のニーズに対応した資料収集や提供、情報発信により成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 利用者のニーズに対応して幅広く資料を収集する必要があることから、削減が難しい。

事業名：旧町村農場管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

旧町村農場

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	3,526	20,900	21,750	22,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適切な維持管理及び運営のもと、江別市における酪農の歴史を伝える場となる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	来場者数	人	0	20,952	25,071	24,700
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	3,718	22,910	23,799	23,154
正職員人件費 (B)		千円	1,115	1,154	3,740	2,525
総事業費 (A+B)		千円	4,833	24,064	27,539	25,679

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	- 指定管理協定の締結 - 施設の修繕	指定管理料 21,750千円	

事業開始背景
平成2年頃から旧町村農場近郊の市街化が進み、平成4年に農場の篠津地区への移転が決定。農場の移転に伴い、江別市を代表する歴史的建造物として次世代へ継承することを目的に、平成7年に市に譲渡された後、復元・整備し、平成8年から一般公開している。
事業を取り巻く環境変化
- 施設の老朽化 - 平成20年度から指定管理者制度を導入 - 令和5年度に大規模改修を行い、令和6年度にリニューアルオープン

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和6年度から通年開館となり、来場者数は順調に増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 江別の酪農の歴史・産業を伝えることを基本に、地域の活性化に寄与する施設としてPRを継続することで、来場者数の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 指定管理者の運営努力により経費の削減は図られているが、燃料費の高騰や通年開館になったことによる暖房や除雪費などの管理運営費が増加しており、これ以上の削減は難しい。

事業名：地域体験活動事業

生涯学習課 青少年係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内小中学生						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内小中学校児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
地域資源を活用した体験活動を子どもたちに提供する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	実施事業数	事業	3	3	4	4
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
地域で行う体験活動を通して子どもの可能性を引き出すとともに、学力だけでは計ることのできない感性・意欲・忍耐力などの育成を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	54	83	118	124
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	108	122	250	325
正職員人件費 (B)		千円	2,230	3,078	2,493	2,525
総事業費 (A+B)		千円	2,338	3,200	2,743	2,850

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・ ツリークライミング体験会 ・ はじめてのおとまり会	ツリークライミング体験会（実施委託料など）	30千円
		はじめてのおとまり会（指導者謝礼など）	50千円
		消耗品等	169千円

事業開始背景
平成14年度からの学校完全週5日制などの環境の変化に対応するため、「江別市体験活動ボランティア活動支援センター」を設立した。支援センターでは、学校を核に家庭と地域との連携を図り、地域資源を活用した様々な体験活動を企画実施してきた。 平成29・30年度には、支援センターと子どもたちにとって必要な体験事業の企画を協議の上、地域と連携した2泊3日の宿泊型体験事業を行ったが、平成30年度末をもって、支援センターが休止した。 平成31（令和元）年度からは、これまでの体験事業の企画を基に、非日常の体験を子どもたちへ提供すること、学力だけでは計ることのできない感性・意欲・忍耐力などを育成することをめざして、新たに生活体験活動「1泊2日の宿泊学習」及び自然体験活動「ツリークライミング」の2事業を実施している。
事業を取り巻く環境変化
令和5年度から、コロナ禍において中止していた各事業が再開している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 自然体験学習「ツリークライミング」、生活体験学習「はじめてのおとまり会」は定員を大きく超える申し込みがあり、年々申込者数が増えている状況。両事業ともに子どもたちの体験活動への興味関心が高く、成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 参加申込者数が増加しているため、実施回数や定員を増やすことで、参加者数の増加が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 事業計画段階から、費用のかからない会場の使用などコスト削減に努めており、また、委託料や報償費については最低限の費用で実施していることから、これ以上の大幅なコスト削減は見込めない。

事業名：情報図書館コンピュータ学習室事業

情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

20歳以上の市民

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	20歳以上の市民	人	99,732	99,311	99,197	99,197
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・初心者パソコン教室等の開催
- ・インターネット体験のためのコンピュータ学習室開放の実施(毎月第1・第3土、日曜日)

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	各種パソコン講習会開催数	回	32	50	31	34
活動指標 2	インターネット体験の実施日数	日	45	40	39	46

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

パソコン教室等の実施により、パソコンに慣れ親しみ、パソコンを情報収集や伝達などに利用できる市民が増える。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	各種パソコン教室受講者数	人	112	249	110	272
成果指標 2	コンピュータ学習室利用者数(延べ利用者数)	人	2,150	1,850	1,694	1,524

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	833	688	781	984
正職員人件費(B)		千円	4,088	4,232	4,571	4,629
総事業費(A+B)		千円	4,921	4,920	5,352	5,613

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	初心者パソコン教室 19回 EPOC講習会 11回	初心者パソコン教室講師派遣委託料 570千円 EPOC講習会講師派遣委託料 55千円	

事業開始背景
パソコンの普及・利用者の拡大 情報図書館のパソコン教室は平成元年開館時に、図書館のコンピュータ管理及びパソコン利用教育、パソコンを利用した市民への情報提供が重要であるということで設置された。現在の初心者パソコン教室（ワードからインターネットまで）は平成10年から開始している。
事業を取り巻く環境変化
講習や自由開放時の利用者ニーズに合わせ、独自のコンテンツフィルタリングを導入している。令和2年度から初心者パソコン教室の実施頻度を減らし、講師をEPOCに委託。令和6年度・7年度に総務省デジタル活用支援推進事業の枠組みを利用し、初心者スマホ教室を実施。令和7年度末に機器更新を行い、Windows 11搭載パソコンの学習環境を整備した。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和6年度はスマホ教室を1時間の枠で24回開催したが、令和7年度は効率化の観点から同一受講者による6日間通し日程の1回開催に見直した。この結果、受講者がより知識の習熟を図ることはできたが、活動指標（講習会開催数）の下降に伴い成果指標（受講者数、コンピュータ学習室利用者数）は減少している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 成果指標（受講者数）の向上を図るために講習会開催数をさらに増加させることは難しいものの、機器等更新により最新の学習環境を提供することで、コンピュータ学習室自体の利用者数は向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 現状、外部委託や補助金事業の活用を可能な限り行っているため。

事業名：情報図書館展示室事業

【事業番号 445】
情報図書館 主任(奉仕・事業)

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略				
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118,776	118,097	117,871	117,871
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

展示室で、普段目に触れる機会の少ない図書資料などの展示会を企画する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	展示会開催数	回	4	2	2	2
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

展示会を開催することにより、図書館の活動に関心を持ち、より多くの市民が図書館に足を運ぶようになる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	展示室入場者数	人	1,262	1,257	1,214	1,100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	43	44	35	54
正職員人件費(B)		千円	2,230	2,309	2,493	2,525
総事業費(A+B)		千円	2,273	2,353	2,528	2,579

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
7年度	展示会の開催 「としょかんまつり」 「しかけ絵本と大型絵本展」	展示会講師謝礼 35千円

事業開始背景
展示会事業は、平成元年の開館当初から市民や図書館利用者の情報図書館への興味、関心を高めることを目的として開始された。
事業を取り巻く環境変化
ニーズが多様化しており、様々な世代に向けた展示会を開催することが求められている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 「しかけ絵本と大型絵本展」の中のイベント内容を変更したことにより入場者数が減少した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 企画内容や周知方法の見直しにより、市民の関心の高まりや来館者を増やし、成果指標が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 展示物は、可能な限り図書館所蔵の資料等を利用し、その他の装飾にかかる消耗品についても、必要最低限の経費で実施しており、削減は難しい。

事業名：蒼樹大学事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
65歳以上の市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民	人	38,246	38,506	38,816	38,816
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
高齢者の学習機会として、蒼樹大学を開催する。 5～3月に毎月1回学習会開催						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	講座開催数	回	51	59	59	59
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
高齢者一人ひとりが生きがいを見出し、地域で活かすことのできる知識や技術を獲得する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	学生数	人	90	127	124	154
成果指標 2	出席率	%	85	88	88	88

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	461	465	469	498
正職員人件費 (B)		千円	1,487	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	1,948	2,004	2,131	2,181

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	現代的課題や歴史等を学ぶ教養講座と、選択制の専攻講座（コーラス、太極拳、ふるさと学、絵手紙、体操、パーカッション）を実施	蒼樹大学開催に係る経費 469千円

事業開始背景	
・昭和47年5月、高齢者に教育の機会を提供し、各種教育活動を通じて、身体的能力及び精神的機能を維持増進させ、生きがいを得ることによって老齢期の充実した人生を送ることができるようにすることを目的に開設。	
事業を取り巻く環境変化	
・高齢化が進む現代では、生きがい提供の場としてだけでなく、高齢者が積極的に社会参加しまちづくりの一翼を担う存在となる必要がある。	

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 コロナ禍は入学者の募集定員を減らしていたが、令和6年度から定員の制限をなくしたことで、学生数が増え、出席率も上がってきている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 高齢者の多様な学習要求に応えるため、講座内容を充実することで、入学者及び出席率が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 地域住民や行政機関の職員に講演を依頼するなど経費削減に努めており、これ以上の削減は事業の縮小に繋がり、成果の低下が懸念される。

事業名：情報図書館視聴覚ライブラリー事業

情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	令和 7年度	区分1	廃止	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
・学校教育法第1条に規定する市内の学校 ・市内の社会教育関連団体 ・市内の社会教育活動をしようとする団体及び職場 ・市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標1	市民	人	118,776	118,097	117,871	0
対象指標2						

手段(事務事業の内容、手法)						
・プロジェクターなどの視聴覚機器やDVDなどの教材を申請により貸出しする。 ・視聴覚機器・教材を収集して整備する。 ・所蔵教材により映画会を実施する。 ・情報図書館ウェブサイト等により情報発信する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標1	ライブラリー機器の数	点	20	24	24	0
活動指標2	ライブラリー教材の数	点	2,213	2,250	2,248	0

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
・学校や社会教育関係団体等が視聴覚機器や教材を学習の補助教材として活用することにより、学校の教育活動の充実と市民の社会教育活動の振興が図られる。 ・より多くの市民が、自ら関心のある事柄について学習するようになる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標1	利用者数	人	1,178	931	734	0
成果指標2	貸出件数	回	1,129	889	664	0

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	370	370	370	0
正職員人件費(B)		千円	2,230	2,309	2,493	0
総事業費(A+B)		千円	2,600	2,679	2,863	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	・視聴覚機器や教材の貸出し ・教材用DVDの購入 ・映画会の実施	貸出用教材購入費	304千円
		著作権(上映権)使用料	66千円

事業開始背景
学校教育及び社会教育活動の振興を図るため、平成元年8月の開館当初から視聴覚教育に必要な機器及び教材を提供している。
事業を取り巻く環境変化
社会の多様化に応じて利用者のニーズも変化し、多様化が進んでいる。また有料動画配信サービスの普及により、映像ソフトのレンタル利用が減少している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	「利用者数」「貸出件数」とともに減少している。市内の学校や社会教育団体等からの利用も低迷している。教材用DVDの購入及び映画会の実施については、図書館運営管理事業に事業移管のうえ継続する。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	視聴覚機器については老朽化しているため、最新機器の導入や時代に即した教材の収集、提供、情報発信により、成果向上の余地がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	最低限必要な範囲で、視聴覚機器・教材の購入や修繕を実施しているため、削減が難しい。
	なし		

事業名：読書普及活動事業

【事業番号 454】
情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	平成元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
読書普及に向けたおはなし会、講演会などを開催する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	図書館主催おはなし会など開催回数	回	327	285	224	224
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・おはなし会を通して、幼児・児童の読書に対する興味が喚起される。 ・おはなし会や人形劇などを行うボランティア団体の活動が活性化される。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	読書普及事業の参加人数	人	2,317	2,375	1,793	1,900
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)			千円	333	259	234	328
正職員人件費(B)			千円	2,230	2,309	2,493	2,525
総事業費(A+B)			千円	2,563	2,568	2,727	2,853

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
7年度	本館及び分館でのおはなし会やイベントの開催	おはなし会講師謝礼 205千円

事業開始背景
開館当初から、絵本の読み聞かせや講演会などを実施。
事業を取り巻く環境変化
平成28年度から、乳幼児向けおはなし会を実施。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 ボランティア団体の高齢化や、各自の都合による活動辞退等により開催規模が縮小しており、それに伴い全体の参加者数も減少しているため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 現在実施している「読み人養成講座」による人材育成と、SNSでの周知を図ることで、成果が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 おはなし会等の開催にかかる講師謝礼や消耗品にかかる必要最低限の経費であり、削減は難しい。

事業名：子ども会育成事業

生涯学習課 青少年係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	昭和36年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市子ども会育成連絡協議会（江別地区、野幌地区、大麻・文京台地区の各育成会から構成）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2	市内の各地区子ども会育成会の数	団体	3	3	3	3

手段（事務事業の内容、手法）

江別市子ども会育成連絡協議会が取り組む、幅広い年齢層の子どもたちへの豊かな体験活動と各地区育成会の行う活動に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を交付する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	737	737	737	737
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市子ども会育成連絡協議会及び各地区育成会において、各種体験型事業が開催され、参加する児童・生徒数が増えることで、会の活動の活発化と子どもたちへの体験の機会が図られる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	子ども会活動への地域住民の参加延べ数	人	120	122	109	100
成果指標 2	子ども会活動の取り組み数	件	12	13	15	14

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	737	737	737	737
正職員人件費 (B)		千円	3,717	3,848	4,155	4,208
総事業費 (A+B)		千円	4,454	4,585	4,892	4,945

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	・青少年キャンプ村、ドッチビー体験会、ドローン体験会、小中学生かるた大会、ひんやり王国の開催 ・こいのぼりフェスティバル、スノーフェスティバルへの協力 ・各地区育成会との連携、協力 ・ジュニアリーダー養成の支援 ・活動団体への補助金の支出 ほか	江別市子ども会育成連絡協議会への補助金 737千円

事業開始背景
昭和30年代から増加した青少年の非行問題対策と青少年の健全育成のために地域の育成会が行う諸活動の円滑化を目的として開始した。
事業を取り巻く環境変化
少子化や地域社会のつながりが希薄化しているとともに、子どもたちも習い事や部活動等で忙しく、地域の大人とふれあう機会が減少してきている。一方で、子どもを見守る大人たちの固定化、高齢化が顕著であり、子ども会役員の世代交代が課題となってきた。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 他自治体の子ども会活動が苦慮している中、江別市子ども会育成連絡協議会においては各地区育成会の連携が円滑に図られ、安定して活動しており、地域の教育力は維持されている。各主催事業への参加申込者数は増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 各事業において、事業の魅力が地域に浸透しており、年々参加申込者数が増加しているため、今後もさらに参加申込者数が増加することが見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 必要最低限の経費に対する補助であり、これ以上のコスト削減は困難である。また、コストの見直しや、所要時間の削減は成果の低下を招く恐れがある。

事業名：はたちのつどい開催事業

生涯学習課 青少年係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	昭和33年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・はたちのつどい実行委員会 ・20歳年齢到達者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	実行委員数	人	3	3	5	5
対象指標 2	20歳の年齢到達者数	人	1, 293	1, 301	1, 218	1, 254

手段（事務事業の内容、手法）						
・その年度に20歳（はたち）となる青年の有志から構成される実行委員会を組織し、実行委員会が自ら企画や準備を行い、「はたちのつどい」を開催する。 ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市はたちのつどい実行委員会に対して、「はたちのつどい」の開催に必要な経費について補助金を交付する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	180	200	200	200
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・20歳（はたち）の年齢到達に伴い、成年としてのほぼすべての権利を行使できるようになる人生の節目を祝福・激励することで、参加した20歳年齢到達者に対して、自らが自立した社会人であることへの責任と自覚を促し、より良い社会の創造への貢献の決意に加え、市民としての連帯感を高める。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	はたちのつどい出席者数	人	804	737	721	721
成果指標 2	出席率	%	62. 2	56. 65	59. 19	59

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	508	541	558	581
正職員人件費 (B)		千円	2, 230	2, 309	2, 493	2, 525
総事業費 (A+B)		千円	2, 738	2, 850	3, 051	3, 106

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・実行委員会の組織化及び式典の運営 ・案内状の発送 ・しおりの作成 ・はたちのつどいの開催及び運営	・実行委員会への補助金 ・案内状の郵送料 ・しおりの作成 ・会場使用料	200千円 103千円 40千円 189千円

事業開始背景	
過去には、式典中に新成人の起こす問題行動が散見される状況にあったため、未成年から成年となった自覚を意識付けるための式典を円滑に行なうことを目的に、有志の新成人から構成される実行委員会の設置及び実行委員会への補助事業に見直しを行い、行政と実行委員会が協働して式典を企画・運営することで一体感を持たせた。	
事業を取り巻く環境変化	
江別市でも、過去には式典中及び式典前後の問題行動が見られたが、近年は問題行動もなく落ちついている。2022年4月に民法を一部改正する法律が施行され、成年年齢が20歳から18歳に引き下がった。これに伴い、本事業は、事業名を「成人式開催事業」から「成人のつどい開催事業」に変更し、事業の対象者を新たな成年年齢（18歳）ではなく20歳のまま維持して事業を継続している。過去からも、新成人やそのご家族のは式典を心待ちにしており、事業の見直しを行った「はたちのつどい」においても同様に20歳年齢到達者やそのご家族が本事業の開催を心待ちにしている。	

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	対象者に対する出席率は6割程度で推移しており、はたちとなる青年の有志から構成される実行委員会を組織し、当事者の視点から、20歳の節目にふさわしく楽しめる企画を検討し、多くの参加を得られるように実施している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	例年実行委員会を組織し、当事者の視点から、対象者の求める内容や楽しめる企画を検討し、多くの参加を得られるよう努めているが、対象となる20歳年齢到達者は減少しており、成果の向上余地は少ないと考えられる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	これまで、継続的にコスト削減を図っており、これ以上の削減は成果の低減を招く可能性が高い。
	なし		

事業名：科学体験教室開催事業

生涯学習課 青少年係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学校1年生から6年生までの児童

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内の小学1年生から6年生までの児童数	人	5,821	5,842	5,809	5,747
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・小中学校への周知や市広報などを通して参加者を募集する。
- ・科学講師を招き、参加者に科学の不思議さや楽しさを伝えながら、考える力を養うきっかけを提供できる体験教室を開講する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	年間開催回数	回	4	3	6	4
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・科学の不思議さや楽しさを体験することで科学に興味・関心を抱くようになる。
- ・子どもたちの知的好奇心が刺激されることで、疑問に思うことへの探求心が育まれる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	年間延べ参加者数	人	80	68	126	96
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	207	128	206	168
正職員人件費 (B)		千円	2,230	1,539	2,493	2,525
総事業費 (A+B)		千円	2,437	1,667	2,699	2,693

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・科学実験教室の開催 ・データサイエンス体験教室の開催	・講師謝礼 58千円 ・消耗品 59千円 ・募集チラシ印刷費 21千円 ・運営委託料 60千円	

事業開始背景
本事業は、従来から実施してきた「発明教室開催事業」の後継事業である。 「発明教室開催事業」は、青少年の科学技術離れが叫ばれるようになったことから、科学技術に対して興味関心を促すことを目的に開始された事業であるが、近年は、「発明」ではなく「木工」を主な活動とするクラブとなっていた。当初掲げていた事業開始の目的である「青少年の科学技術離れ」に対する事業として令和4年度に抜本的に内容の見直しを図った。
事業を取り巻く環境変化
令和5年度から開催回数を2回から4回に増回。令和6年度には、高学年の部の申込者数が少なく1回にまとめて開催した経過があり、小学生高学年は、習い事や塾などで、申込が減少する傾向にあると思われた。 令和7年度はプログラミングも兼ねたデータサイエンス教室を新たに実施、科学教室とともに低高学年とも各2回の開催で参加も増加した。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 参加者数の増減はあるが、市内大学と連携し、子どもたちの興味関心を引く内容で実施しており、新たに実施したデータサイエンス教室では募集定員を上回る応募があった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 小学生の興味関心を精査し、より楽しくためになる教室を実施することで、参加者の増加を見込むことができる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 利用料無料の会場の使用、大学生ボランティアでの協力者等、可能な限りコストを抑えており、これ以上の費用削減は成果の低下を招く。

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	昭和55年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市青少年のための市民会議

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	補助交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市青少年のための市民会議が取り組む、青少年の健全育成・非行防止活動に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、活動費の一部を補助する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	120	120	120	120
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市青少年のための市民会議が行う活動が充実し、青少年を取り巻く環境が向上していく。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	開催事業への参加者数	件	745	1,011	810	713
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	120	120	120	120
正職員人件費 (B)		千円	3,717	3,463	4,155	4,208
総事業費 (A+B)		千円	3,837	3,583	4,275	4,328

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	・ 青少年健全育成啓発などの標語募集 ・ 少年の主張石狩地区大会の代表者選考 ・ 青少年善行賞、善行賞特別賞の選定及び表彰 ・ 高校生と連携した、親子向け体験型事業の開催 ・ 課外活動を行う団体のマッチング事業開催	青少年のための市民会議への補助金 120千円

事業開始背景
昭和50年代に青少年の非行が社会問題となり、地域ぐるみで非行問題改善、青少年を取り巻く環境の浄化が必要とされたため、昭和55年、江別市青少年のための市民会議は市民により結成され、青少年の健全育成のための啓発活動に取り組んでいる。
事業を取り巻く環境変化
青少年の健全育成への市民意識の向上に努めているが、高齢化による会員の減少から会費による事業を行う団体として財政面で苦しい状況にある。時代背景としては、近年、非行が減少したことに伴い、健全育成に取り組んできたが、取り組み内容は、環境調査や街頭啓発など、非行防止時代のものであったことから、令和4年度に抜本的な役員体制及び事業の見直しを行い、現在の事業内容に至っている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由 根拠
	なし	

「青少年の健全育成」を図るため、体験型の事業を実施し、熱中できるテーマの提供や家族間のコミュニケーション、放課後の居場所となる団体とのマッチングなどに向けての取り組んでおり、多くの参加があった。また、標語など、子どもたちが自身の考えを発表する場を継続的に提供し、一定数の応募があった。

体験型事業については、関係団体等と調整し改善を重ねている。学校、家庭、地域、行政など多様な主体から組織された団体であることから、青少年の健全育成に必要な取り組みについての議論は定期的に行われている。令和4年度に抜本的な組織体制及び事業内容の見直しを行っていることから、現段階で大きな見直しは行わないが、団体内で必要な課題検討ができていることから、今後も成果向上の余地はあると考える。

市民会議の財源は、市からの補助金のほか、個人会員及び団体会員からの会費となっており、限られた財源の中で事業を実施する等、既にコスト削減を図っている。近年は、高齢化に伴い会員数の減少傾向にあり収入減が見込まれているが、行政、家庭、学校、地域が協働して青少年の健全育成を推進する事業の趣旨に鑑みると、今後も継続した支援が必要である。

事業名：青少年キャンプ村事業

【事業番号 467】
生涯学習課 青少年係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	昭和43年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内の小学校4年生から中学校3年生の児童生徒						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内の小学校4年生から中学校3年生の児童生徒数	人	5,859	5,889	5,925	5,935
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・家庭や学校などの日常の生活から離れ、自然豊かな環境において、青少年キャンプ村（自然体験活動）を1泊2日の行程により5回開催する。 ・大学生、専門学生及び高校生から構成されるボランティアサークルが生活指導員を担い、参加者は子どもたちだけの環境の中で野外キャンプを体験する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	キャンプ村開催日数	日	5	5	5	5
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
野外生活の楽しさを感じるとともに、異年齢との交流及び集団生活を通して、規律ある生活態度・生活技術を学び、子どもたちの主体性や協調性、社会性が高まる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	参加グループ数	グループ	57	73	87	87
成果指標 2	青少年キャンプ村参加人数	人	181	203	239	239

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	783	658	457	513
正職員人件費 (B)		千円	2,230	2,309	2,493	2,525
総事業費 (A+B)		千円	3,013	2,967	2,950	3,038

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	小中学生の夏休み中に、大学生、専門学生及び高校生から構成されるボランティア団体が生活指導を担い、小中学生を対象とした野外キャンプ事業（自然体験活動）を開催する。	・生活指導員謝礼 336千円 ・生活指導員ほか食材 65千円 ・チラシ制作費 13千円

事業開始背景
・昭和43年開始。 ・高度経済成長のもと、生活様式の急激な変化等により、自然の中での体験活動の取組が健全な青少年の育成にとって重要なものと認識されはじめた。
事業を取り巻く環境変化
平成30年度で開催50年目を迎えた伝統ある事業であり、江別市の子どもたちにとって野外体験活動の楽しさを知るイベントになっている。森林キャンプ場は、札幌近郊にある整備されたキャンプ場として利用者が年々増えてきている。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により事業を中止した。令和3年度は感染症対策を徹底した上で日帰りにするなど開催方法を抜本的に見直して実施し、令和5年度からはセラミックアートセンターに会場を移し、コロナ禍以前の方法で実施している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルスの影響により、令和2年度は中止とし、令和3年度からは日帰りキャンプとして事業を再開した。令和4年度から人数制限を設けて1泊2日のキャンプを再開、令和5年度からはコロナ禍以前の方法で実施したが、令和元年度の半分程度まで参加者が減少した。継続して実施してきた効果がではじめており、令和6年度以降は次第に参加者が増加してきている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 コロナ禍で減少した参加者数も、徐々に回復している。夏のキャンプ事業が、改めて子どもたちや保護者に浸透していくことで、今後はコロナ禍以前の参加者数まで回復することが見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 高校生・大学生からなるボランティア団体が企画・運営に携わっているほか、当日の運営も、子ども会育成連絡協議会等のボランティアが行っている。 また、受益者負担の観点から参加費を徴収する等、市の財源負担を最小限に留める取り組みをしており、これ以上のコスト削減は困難である。

事業名：青少年ふれあい交流促進事業

【事業番号

614】

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

児童・生徒の健全育成と幅広い世代間の交流等の社会教育活動を実施する地域の団体。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	補助対象事業数	団体	11	15	17	17
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

交流事業や芸術文化事業等に対し、「江別市教育振興事業補助金規則」に基づき、事業費の一部を支援する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	835	988	1,088	1,200
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各団体等が独立して活動を行うことにより、社会教育の充実が促進される。また、団体が地域と協働で活動することにより、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	5,945	5,579	7,220	7,038
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	835	988	1,088	1,200
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	1,578	1,758	1,919	2,042

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	社会教育の振興及び地域活動団体の育成・促進事業を実施する市内の団体などに対して、事業費の一部を支援する。	青少年ふれあい交流促進事業補助金 1,088千円	

事業開始背景
平成29年度に「青少年ふれあい交流促進事業」と「発表の場拡大事業」を統合してできた補助金である。「発表の場拡大事業」は、芸術文化活動団体が日頃の活動の成果を発表する際の会場使用料を補助対象としていたが、活動の発表だけでなく、地域の児童・生徒の健全育成と幅広い世代間の交流を図るための活動として促進するため、「青少年ふれあい交流促進事業」に統合した。
事業を取り巻く環境変化
- 平成18年度から「社会教育事業」と「文化振興事業」を統合。 - 平成27年度から「青少年ふれあい交流事業」と「子どもを見守る地域ふれあい事業」を統合。 - 平成29年度から「青少年ふれあい交流促進事業」と「発表の場拡大事業」を統合。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 コロナ禍以降、事業参加者数及び申請団体数は増加している。当該事業の認知度向上により今後も申請団体数、事業参加者数ともに増加が見込まれる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 各種活動団体の事業がコロナ禍以前の水準に戻ってきており、補助金の申請団体が増加傾向にあることから、事業参加者数の増加も見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 昨今の物価高騰に加え、補助金交付団体の多くは財政基盤が脆弱な団体であり、最低限の経費で事業を実施しているため、コストの削減は事業の縮小に繋がり、成果の低下が懸念される。

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
高校生以上の市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	高校生以上の市民	人	104, 234	103, 693	103, 553	103, 553
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
・市内4大学との共催で行う連携講座「ふるさと江別塾」の開催。 ・市内4大学や社会教育関係団体が主催する市民向け講座、市主催の講座を「えべつ市民カレッジ」として位置付け、総合的に学ぶ機会を提供する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	連携団体数	団体	7	7	7	7
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
知的資源を有する市内4大学等と連携し、様々な市民の学習要求に応えることにより、学習・文化活動・スポーツを気軽にできる環境をつくとともに、まちづくりの身近な地域課題に対する気づきの機会も提供されている。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	えべつ市民カレッジ講座数	講座	117	141	120	120
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	164	188	161	189
正職員人件費(B)		千円	2, 602	2, 693	2, 909	2, 525
総事業費(A+B)		千円	2, 766	2, 881	3, 070	2, 714

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
7年度	・市内4大学と連携を図りながら、各大学を会場とした「ふるさと江別塾」を開催する。 ・ふるさと江別塾に加え、各大学等で開催している市民公開講座、市主催講座、社会教育関係団体主催講座と連携し、それらの講座をえべつ市民カレッジとして位置付け、総合的に市民へ情報提供する。 ・受講履歴を記録できるカレッジ手帳により、受講単位に応じ称号を授与する。	・ふるさと江別塾開催に係る経費 116千円 ・えべつ市民カレッジ受講シール、称号授与に係る経費 45千円

事業開始背景	
・以前は各大学が独自の日程や内容により、各種講座を公開していたが、開催日時の重複や、受講を希望する市民から調整の要望があった。 ・平成12年度から、市内の4大学と市の共催により「ふるさと江別塾」を開催した。 ・平成26年度からは、市が市内4大学で開催している市民公開講座と連携し、それらの講座を「えべつ市民カレッジ」と位置付け、総合的に市民へ学ぶ機会の提供を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
・各大学において、教育の振興や地域社会の発展を目的とした産学官連携・地域貢献の意識が高まっている。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン方式により講座が開催されるようになり、コロナ禍以降も、対面の実施方法に加えて、継続して開催されている。	

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	講座数は、主催団体等の状況により増減はあるが、コロナ禍から回復しており、事業内容が市民の多様な学習要求に応えらるとともに、まちづくりの地域課題への気づきの機会ともなっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	対面方式の講座に加え、オンライン方式の講座も増加していることから、連携にかかる周知等を図ることで成果向上の余地がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	事務コストのほとんどが講座に係る謝礼（ふるさと江別塾）や受講促進に係る経費であり、これ以上のコスト削減は成果の低下につながる。
	なし		

事業名：コミュニティセンター管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

コミュニティセンター

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	17,994	18,131	18,209	20,135
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適切な維持管理及び運営のもと、市民相互のふれあいのなかで地域経済活動の促進を図り、地域づくりの拠点となる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利用者数	人	107,729	97,452	81,515	81,400
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	17,994	18,131	18,209	20,135
正職員人件費 (B)		千円	1,115	1,154	1,247	1,262
総事業費 (A+B)		千円	19,109	19,285	19,456	21,397

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・ 指定管理協定の締結	・ 指定管理料	18,209千円

事業開始背景
平成元年 コミュニティセンター開設
事業を取り巻く環境変化
- 平成18年度から指定管理者制度を導入 - 施設の老朽化 - 令和4年度指定管理更新時に、指定管理期間を4年間から8年間に変更 - 使用料・手数料の見直し方針に基づき、令和6年10月から公民館の使用料を改定

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 屋外イベントへの来場者数の減少により、利用者数が近年若干減少しているが、コロナ禍からは回復しており、一定の水準は維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 講座等の受講者のニーズや地域課題を把握し、事業内容やメニューの充実を図るとともに、施設環境を整備できれば、成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 指定管理者の運営努力により経費の削減は図られているが、燃料費等の高騰や施設の老朽化が進み、維持補修費が増加していることなどから、これ以上のコスト削減は困難である。

事業名：社会教育団体支援事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市女性団体協議会、江別市聚楽学園、江別市生涯学習推進協議会

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	補助団体数	団体	3	3	3	3
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市女性団体協議会」、「江別市聚楽学園」、「江別市生涯学習推進協議会」に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を交付する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	2,170	2,220	2,195	2,195
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

それぞれの団体が独立して活動を行うことで、社会教育活動が活性化する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	2,499	2,589	2,284	2,222
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	2,170	2,220	2,195	2,195
正職員人件費 (B)		千円	3,717	3,848	4,155	4,208
総事業費 (A+B)		千円	5,887	6,068	6,350	6,403

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・「江別市女性団体協議会」「江別市生涯学習推進協議会」「江別市聚楽学園」への補助金交付	・江別市女性団体協議会への補助金 425千円 ・江別市生涯学習推進協議会への補助金 1,000千円 ・江別市聚楽学園への補助金 770千円	

事業開始背景
社会教育認定団体として、社会教育活動の活性化という同じ目的に向けた活動を行っている団体への支援を行う。
事業を取り巻く環境変化
・それぞれの団体が担っている役割は大きく、各団体の特徴ある活動は江別の社会教育・生涯学習施策に大きく貢献している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	事業参加者数の若干の増減はあるが、事業数・事業規模はコロナ禍以前の水準に戻りつつあり、一定の参加者数を維持している。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	各団体が実施する事業の充実や、周知方法の工夫などにより成果向上の余地はある。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	各団体において、事業内容の充実を図りながら最低限の費用で活動しており、補助金の削減は団体運営の停滞につながる。	

事業名：家庭教育支援事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・子育て中の保護者、一般市民
- ・江別市PTA連合会

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	小中学校の家庭数	件	7,150	7,139	7,245	7,245
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・家庭教育に係る研修会等の実施
- ・江別市PTA連合会に対し、「江別市教育振興事業補助金規則」に基づき、補助金を交付する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	事業開催数	回	4	5	6	6
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て中の保護者の悩みや不安の軽減に繋がる支援を行う。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	229	321	433	433
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	508	508	508	508
正職員人件費 (B)		千円	1,115	1,154	1,247	842
総事業費 (A+B)		千円	1,623	1,662	1,755	1,350

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・江別市PTA連合会への補助金交付 ・江別市家庭問題研究会の活動支援	・江別市PTA連合会への補助金 408千円 ・家庭問題研究会への研修委託料 100千円	

事業開始背景
平成28年度までは、未就学児を持つ保護者を対象に学習の機会（青空子どもの広場）を提供してきたが、子育て支援室で行っている事業の充実により、当該事業への参加者が減少傾向にあった。これまで就学児童の保護者に対する学習機会の提供がされておらず、ここを発掘してニーズに応えることにより、子育て環境の充実を図ることとして事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
親子向けの体験事業や保護者向けの学習機会の提供を行っており、令和4年度から江別市PTA連合会補助金を当事業に組み入れた。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 活動等が活発化しつつあることで、参加者数の増加につながった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 家庭環境の多様化に伴い、子育てについての不安・孤立を感じる家庭や、子どもの社会性や自立心、基本的生活習慣の育成に課題を抱える家庭が増えていることから、保護者のニーズを捉えたテーマや講師を選定することで、より多くの保護者や関係者に対して参加意欲を向上させる余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 使用料がかからない会場で講演するなど、必要最低限の経費に努めていることから、予算の削減は事業の縮小につながり、成果の低下が懸念される。

事業名：市民交流施設関連経費（情報図書館）

情報図書館 主査（奉仕・事業）

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民及び市内に通勤・通学している人

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118,776	118,097	117,871	117,871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市民交流施設で、図書館資料の貸出・返却業務などを行う。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	業務日数	日	360	359	359	359
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

利用者の利便性を高め、図書館利用数を増加させる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	年間資料貸出利用者数	人	6,812	7,367	7,593	7,000
成果指標 2	年間資料貸出冊数	冊	15,056	16,506	17,138	16,000

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	2,427	2,608	2,939	3,123
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	3,170	3,378	3,770	3,965

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	市民交流施設における予約図書等の貸出・返却業務の実施に要する経費	図書館業務委託料 2,939千円

事業開始背景
令和元年 1 2 月に市民交流施設が開設され、当該施設内において、情報図書館業務の一部を実施することとなったため。
事業を取り巻く環境変化
社会環境の多様化により、市民生活における各種活動時間も多岐に渡ってきており、図書館を利用する時間も多様性を帯びてきている。

令和 7 年度の実績による担当課の評価（令和 8 年度 7 月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 駅前という立地に加え、仕事帰りや休日にも立ち寄りやすい利用時間の設定が評価され、利用者数や貸出冊数の増加に繋がったと考える。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 市民交流施設において、図書館資料の貸出や返却等ができることを周知していくことで、利用者の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 適切な窓口運営を行うための必要最小限の委託料（人件費相当分）で積算しており、市民サービスの質を維持する観点からこれ以上の削減は困難である。

事業名：江別の魅力「食」と「自然」を満喫できる体験型学習事業

生涯学習課 青少年係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市に居住する小学4年生から中学3年生の児童・生徒

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	小学4年生から中学3年生までの児童・生徒数	人	5,859	5,889	5,925	5,935
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

地域の住民団体やボランティア団体と協働して、江別市の魅力である「食」や「自然」を通じた体験型学習の機会を提供する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	体験型学習プログラム数	件	2	2	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

豊かな自然環境の中での「自然体験学習」や「地場産品を活用した食育」を通じて、江別市の持つ様々な魅力が子どもたちに理解される。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	申込人数	人	56	93	83	83
成果指標 2	参加者数	人	55	55	55	56

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	242	228	244	328
正職員人件費 (B)		千円	2,230	1,924	2,493	2,525
総事業費 (A+B)		千円	2,472	2,152	2,737	2,853

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・自然体験学習 ・地場産品を活用した食育 ・レクリエーション ・他校他学年との異年齢交流	・指導者謝礼 108千円 ・食料費 60千円 ・木炭等資材費 47千円 ・チラシ制作費 13千円	

事業開始背景	
令和2年度に、内閣官房が実施する、少子化対策の必要性を検討するための調査研究事業に江別市が参加し、地域分析を行った。 令和3年度は、庁内横断的に少子化対策の事業を考案するための組織「少子化対策庁内連携会議」が設置され、少子化対策の観点で「子育て・就労を充実させること」（子育て・就労部会担当）と「住まいやあそび場などの魅力を創出すること」（魅力創出部会担当）の2点にテーマを絞り、令和4年度の新規事業化に向けた検討を行った。検討の結果、少子化対策庁内連携会議（魅力創出部会）から、都市と農村の交流センター「えみくる」を拠点とした「道産木材を活用した魅力的な遊び場創設事業」と、その魅力をさらに高めるためのソフト事業として本事業が提言され、令和4年度の事業化に至った。	
事業を取り巻く環境変化	

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	申込応募者数は増加傾向にあることまた、江別の食材や地元の魅力を発見できる内容となっており、参加者後の意識向上にもつながるもので成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	事業開始の令和4年度以降、参加申込者数は増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	必要最低限の経費で実施しており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：本でつながるまちづくり事業

【事業番号 7116】
情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	令和 7年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
・ 市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	0	0	117,871	117,871
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
・ 協力企業等から広告掲載料を受領する。 ・ 個人等から新刊雑誌の定期寄贈を受ける。 ・ 新しい雑誌を提供する。 ・ 館内や図書館ホームページに協力企業等の広告を掲載する。 ・ 協力企業や庁内他部署等と連携し、地域と人をつなげる展示を開催する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	展示開催数	回	0	0	10	128
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
・ 資料の充実により利用者サービスの向上が図られる。 ・ 利用者が情報図書館を利用することで地域の取組への意識やまちづくりへの関心が高まる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	協力企業等の登録数	事業所等	0	0	16	12
成果指標 2	提供雑誌数	冊	0	0	39	40

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	0	0	79	80
正職員人件費(B)		千円	0	0	4,155	4,208
総事業費(A+B)		千円	0	0	4,234	4,288

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
7年度	・ 協力企業等の募集、広告掲載 ・ 協力企業や庁内他部署等と連携し、地域と人をつなげる展示の開催	広告掲載用雑誌カバー購入に係る経費 29千円 ポスター製作に要する経費 50千円

事業開始背景
地域コミュニティの活性化および市民交流の促進を図るため、令和7年度から、情報図書館が市内企業等との連携協働を推進し、地域における情報発信の拠点としての役割を担うこととした。これにより、地域課題に柔軟に対応しつつ、持続可能な図書館運営に向けた自主財源の確保を目指す。
事業を取り巻く環境変化
少子高齢化等の影響に伴う地域活動の担い手不足や自治会加入率の低下により、地域コミュニティの希薄化が懸念されている。また、近年の物価高騰による図書等の資料購入費の上昇は、受入冊数の減少を招き、利用者サービスの低下に直結する深刻な課題となっている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	事業開始初年度における企業連携の取り組みとして、市内16事業所から雑誌39誌分の協力を確保した。 ※活動指標11については、事業内容をより正確に反映した評価を行うため、令和8年度改革版から「協力企業等のPR実施件数」に変更する。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	協力企業と連携した展示等の実績を重ねることで、未参画の市内企業等へアプローチする機会が創出されており、新規登録企業の獲得が見込めるため
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	広告掲載に要する費用等、最低限の経費で運営しているため、削減の余地がない

事業名：ガラス工芸館管理運営経費

【事業番号

476】

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・ガラス工芸館
- ・ガラス工芸家

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	敷地面積	m ²	1,024.39	1,024.39	1,024.39	1,024.39
対象指標 2	延床面積	m ²	242.72	242.72	242.72	242.72

手段（事務事業の内容、手法）

- ・施設の管理運営
- ・ガラス工芸家の創作活動公開

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	開館日数	日	59	59	59	59
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

創作活動及び作品鑑賞の場として公開することにより、工芸の分野における文化の振興に資する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	来館者数	人	1,072	898	800	800
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	2,117	2,009	2,081	2,356
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	2,860	2,779	2,912	3,198

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・ガラス工芸館の管理運営 ・ガラス製作体験事業の開催	管理運営費 2,081千円	

事業開始背景
江別市ガラス工芸館は、野幌代々木町にあった「旧石田邸」を、町並みに個性とおいを与える資源として保存し、建物の周辺とあわせて市民の憩いの場として活用するため、平成４年に市が土地と建物を買い上げ、改修整備を加えて平成６年４月にオープンした。
事業を取り巻く環境変化
当該施設は、ガラス工芸家が創作活動を行う場でもあることから、その活動ぶりを開館以来公開してきた。平成１５年度からは、適正な管理運営と良好な創作環境の維持を図るため、市民等への公開期間及び日数の見直しを行った。 平成１６年３月に旧工芸家が退所後、平成１６年１２月から新工芸家が入所し活動を開始した。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 
	開館日が５月から１０月の休日のため、来館者数は天候等に左右されるが、コロナ禍以前の水準の来場者数へ回復しつつあり、ガラス作品の製作体験の実施により、市民が工芸と触れ合う場となっている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 
	ガラスのコップ製作体験会事業の実施等、積極的な情報提供を継続することで、来場者数の増加につながる余地がある。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 
	原材料費や燃料費の高騰、建物の維持補修等にかかる経費や工芸作家の製作活動に必要な経費であることから、削減は難しい。	

事業名：セラミックアートセンター企画展開催事業 セラミックアートセンター

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・市内の高等教育機関等との共催展開催を通して、市民へ創作発表機会を提供する。 ・道内外の美術館との連携展や館蔵品展を開催し、市民へ鑑賞機会を提供する。 ・市内関係機関や道内外の美術館・博物館等へ催事の効果的な告知周知を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	企画展開催数	回	3	3	4	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・市民協働による展示会の開催と、その観覧を通して、市民が文化活動への参加意欲を高めている。 ・良質な芸術作品を紹介することで、市民が陶芸文化への理解を深めるとともに、地域文化の特色を再認識している。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	企画展入場者数	人	1, 259	2, 039	2, 966	3, 800
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	44	7, 409	369	4, 198
正職員人件費 (B)			千円	3, 345	4, 617	5, 402	5, 470
総事業費 (A+B)			千円	3, 389	12, 026	5, 771	9, 668

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・ 「手島圭三郎絵本原画展」他計3回の企画展を開催	・ 「手島圭三郎絵本原画展」の開催経費 11千円 ・ 「尾形香三夫追悼展」の開催経費 261千円	

事業開始背景
平成6年度に開館したセラミックアートセンターにおいて、道内外の優れた陶芸作品を市民が鑑賞できる機会を設け、やきもの文化の振興と普及を図ることとした。
事業を取り巻く環境変化
平成7年度の第1回企画展開催以来、陶芸を主題に据えてきたが、来場者アンケート等のニーズを踏まえるとともに、市内大学との連携事業も取り入れ平成17年度以降は陶芸を主題としつつ、広く工芸作品を紹介する企画内容としている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠  郷土を代表する絵本版画作家・手島圭三郎氏の絵本原画展と北海道陶芸界を代表する尾形香三夫追悼展を開催したことで、郷土の芸術文化の普及と陶芸文化の発信力を高めることができた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠  他館との協力事業の実施を含め、ネットワークを活用することで市民への芸術鑑賞機会を充実することができる。合わせて効果的な宣伝活動を行うことで集客力の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠  各種助成制度を活用したり、関連グッズの販売したりするなど収入を増やす努力に努めることで、コスト削減につながると思われる。

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・セラミックアートセンター ・市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2	市民	人	118,776	118,097	117,871	117,871

手段（事務事業の内容、手法）						
・設備不具合を未然に防ぎ、施設機能を維持するための適切な施設管理を行う。 ・小森忍、道内作家作品及びれんが資料を調査収集し、展示する。 ・展示室と工房各設備を適切に管理運営し、観覧、利用に供する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	開館日数	日	301	304	304	302
活動指標 2	運営・維持管理経費	千円	37,908	39,995	41,526	44,273

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・施設設備を適切に管理運営することで、安心安全かつ快適に利用されている。 ・市民が観覧や利用を通して、ふるさと・江別が「やきもののまち」であることへの理解を深めている。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利用者数	人	17,311	18,133	19,667	20,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	37,908	39,995	41,525	44,273
正職員人件費 (B)		千円	4,460	6,156	9,141	8,837
総事業費 (A+B)		千円	42,368	46,151	50,666	53,110

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・セラミックアートセンターの維持管理 ・小森忍、道内作家作品及びれんが資料の収集・展示	・暖房用重油代等燃料費 4,247千円 ・電気代等光熱水費 5,693千円 ・維持管理関係委託料 27,195千円	

事業開始背景
○平成6年度開館のセラミックアートセンターを適切に管理運営していくため。
事業を取り巻く環境変化
○陶芸の里構想の廃止に伴う新条例制定と教育部への所管替え等を実施し、次年度から教育施設として、これまで以上に生涯学習活動の支援に努める必要が生じる。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 施設屋内外の環境を活かしたイベントや生涯学習活動を実施したことで、成果目標の利用者数の目標値を上回ることができた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 教育施設として位置付けられることで、多様な教育事業の展開等の工夫を講じていく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 毎年度経費削減に努めていることと、物価高騰に苦慮しており、これ以上の経費削減は施設の維持管理に支障をもたらす。一方で、ネーミングライツの導入など収入を増やす努力が必要であると感じている。

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子どもの文化活動育成事業「土曜広場」推進委員会

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	推進委員数	人	20	20	14	14
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

子どもの文化活動育成事業「土曜広場」推進委員会に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を交付する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,043	1,150	1,150	1,150
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

推進委員会が、地域資源となる地域に在住する伝統的文化活動等の指導者の方々の協力を得て、土曜広場を提供することで、子どもたちの日本文化に対する理解を深め、文化芸術活動を拡充する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	開催会場数	会場	17	17	7	7
成果指標 2	参加者数	人	403	385	226	250

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	1,043	1,150	1,150	1,150
正職員人件費 (B)		千円	1,858	1,924	2,078	2,104
総事業費 (A+B)		千円	2,901	3,074	3,228	3,254

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・住区会館等の地域の施設を会場として、日本の伝統文化活動等を体験・学習する機会を提供する推進委員会に対し、補助金を交付する。 【土曜広場概要】 ・会場：住区会館等の地域の施設7か所（令和6年度までは小学校を会場としていた。） ・実施日：6月～10月の第四土曜日（講座によっては日曜日開講） ・活動種目：将棋、茶道、日本舞踊など14種類	補助金	1,150千円

事業開始背景
平成14年度江別市地域ぐるみ教育活動支援事業の一環として開始する。
事業を取り巻く環境変化
平成15年度は、文部科学省の委託事業である地域教育力活性化支援事業のモデル事業に位置づけられ実施している。平成15年3月の中央教育審議会答申では、教育の基本理念の一つに「日本の伝統・文化の尊重、郷土や国を愛する心と国際社会の一員としての意識の涵養」が掲げられている。 平成16年度は伝統文化活性化協会からの補助。 平成17年度以降は市からの補助。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	令和6年度まで、市内小学校を会場としていたが、学校側の負担軽減のため、令和7年度から会場と講座内容の見直しを図った。そのため、全体としての参加者数は減少したものの、市内どこの会場でも希望の種目に参加できるようになり、講師が参加者一人ひとりに対し個別に指導する時間が増えたことから、技術の向上と高い満足度につながっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	指導講師や推進員、運営協力者が増えることで、成果向上（＝参加者数の増加）につながる可能性はあるが、実施会場の確保が難しいことから、向上余地は小さい。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	本事業は、教材費のかかるものは参加者の受益者負担を原則としており、指導・運営に当たる関係者については、ボランティアとしての対応を基本としている。補助金の大半は交通費を賄う程度の報償費と保険加入に係る費用のため経費の削減は難しい。
	なし		

事業名：市民文化ホール管理運営事業

【事業番号 481】

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民文化ホール

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	57,479	57,852	57,929	62,746
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適切な維持管理及び運営のもと、市民の芸術文化活動の発展を図り、心豊かなまちづくりに寄与する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利用者数	人	48,474	51,118	47,731	49,100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	57,495	57,942	57,929	62,836
正職員人件費 (B)		千円	1,115	1,154	1,247	1,262
総事業費 (A+B)		千円	58,610	59,096	59,176	64,098

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	- 指定管理協定の締結 - 施設の修繕	・ 指定管理料	57,929千円

事業開始背景
・平成4年に市民から要望あり。大麻公民館改築と併せて複合施設としての計画を策定 ・平成7年着工 ・平成9年10月オープン
事業を取り巻く環境変化
・江別市民の主体的な芸術文化活動の重要な拠点として多様に活用されている。 ・施設設備の老朽化 ・令和4年度指定管理更新時に、指定管理期間を4年間から8年間に変更 ・使用料・手数料の見直し方針に基づき、令和6年10月から公民館の使用料を改定

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 
	開催されるイベント等により利用者数に若干の増減はあるが、コロナ禍からは回復しており、一定の水準は維持している。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 
	効率的な運営管理と市民ニーズに合った事業を充実していくことで市民サービスが向上し、イベント開催数や利用件数が増え、利用者数の増加につながる余地がある。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 
	指定管理者の運営努力により経費の削減は図られているが、燃料費等の高騰や施設の老朽化が進み、維持補修費が増加していることなどから、これ以上のコスト削減は困難である。	

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

NPO法人江別市文化協会

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	江別市文化協会加盟会員数	人	1,552	1,501	1,461	1,360
対象指標 2	加盟団体数	団体	94	91	91	87

手段(事務事業の内容、手法)

市内の文化団体相互の連絡協調とその活動の促進を図るとともに、芸術文化・生活文化を通じて情操豊かな市民文化の振興と健康で文化的なまちづくりに寄与するための事業を行うNPO法人江別市文化協会に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を交付する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	2,750	2,750	2,750	2,750
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

江別市文化協会会員による自主的・主体的な芸術文化活動が活発に行われ、広く市民にその活動が浸透し、新たな活動領域の出現や団体等の形成、会員の増加を促進する。
また、市民文化祭を開催することで、発表や鑑賞等を契機に芸術文化活動への興味関心が高まり、市民主体のより積極的な活動が行われる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	主催・支援事業数	件	17	21	19	21
成果指標 2	市民文化祭参加者数(出演者+来場者)	人	9,243	9,145	8,629	9,100

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	2,750	2,750	2,750	2,750
正職員人件費(B)		千円	2,230	2,309	2,493	2,525
総事業費(A+B)		千円	4,980	5,059	5,243	5,275

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
7年度	・NPO法人江別市文化協会に対し、事業費を補助 【対象事業】 ①会員交流事業 ②会員拡大・研修・活動促進事業 ③顕彰事業 ④文化活動発信事業 ⑤えべつ文化未来事業 ⑥文化振興調査研究事業 ・市民文化祭の開催事業経費から事業収入を控除した額を補助 【部門別事業】 ①舞台部門(10事業) ②展示部門(7事業) ③文芸部門(3事業) ④生活文化部門(4事業)	・補助金(文化協会事業・市民文化祭開催支援事業) 2,750千円

事業開始背景
昭和41年に市内18の文化団体によって創立された。 市民文化祭は、昭和29年に江別町民文化祭として第1回目が開催され、その後平成13年から文化協会の事業に位置付けして実施する現形態となり、本来あるべき市民の主体的な取組へと転換が図られた。
事業を取り巻く環境変化
文化協会は昭和41年に創立され、長年にわたり江別市民の文化活動の普及振興に貢献している。市内の文化関係施設の充実が進んだ現在、市民の創造的な芸術文化活動拡充への多様な取組が求められており、協会の役割は今後も増大することが予想され、会員の資質の向上や組織・指導体制充実のための取組への支援が必要である。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 各団体構成員の高齢化等により会員数は減少しているが、平成18年にNP0法人化したことで、各種文化団体の活動支援や育成への体制が充実化している。一定の事業数と参加者数を維持しており、市民が芸術文化に親しむ機会を提供している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 文化団体への支援体制を充実させることで、新たな団体や加盟会員の増加につながる可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 団体の自助努力による組織強化や自主財源の確保等の方向性を探ることは可能であるが、財政基盤は脆弱であり急激なコスト削減に踏み切ることには困難である。 市民文化祭においては、入場料や参加者負担金の増額によって受益者負担を増やすことは、成果の低下（＝参加者数の減少）につながることから難しく、また、実施主体の文化協会には経費削減による実施を求め、補助金額を減額してきたが、昨今の物価上昇等もあり、これ以上の削減は困難である。 ※補助金額（市民文化祭分）：H13：3,000千円、H15：2,600千円、H16：2,500千円、H18～：2,400千円

事業名：文化振興奨励事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
各種芸術文化大会・コンクールに北海道を代表して出場する個人・団体に対し、「江別市芸術文化大会・コンクール出場奨励金支給要綱」に基づき全国大会等出場奨励金を支給する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	奨励金支給個人数	人	0	2	1	3
活動指標 2	奨励金支給団体数	団体	1	0	0	2

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
各種芸術文化大会・コンクールに北海道を代表して出場する個人や団体を奨励することにより、さらなる意欲の向上が図られ、地域の文化・芸術を担う人材が育成される。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	入賞個人数	人	0	0	0	3
成果指標 2	入賞団体数	団体	0	0	0	2

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	50	20	10	230
正職員人件費 (B)			千円	372	385	416	421
総事業費 (A+B)			千円	422	405	426	651

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	各種芸術文化大会・コンクールに北海道を代表して出場する個人・団体に奨励金を支給する。 ・個人：10,000円以内。江別市内に居住していること。 ・団体：100,000円以内（10人未満の団体は、出場者数に10,000円を乗じた額以内の額）。江別市内に主たる活動場所を有し、かつ、その構成員の8割以上が江別市内在住の者で組織されていること。 ※いずれも就学以前の者を除く。	全国大会等出場奨励金 10千円	

事業開始背景
本事業は、各種文化活動において優秀な成績をおさめ、全国大会に出場する個人や団体に対する奨励制度を設けるため、「江別市スポーツ大会出場奨励金支出要綱」にならい平成13年度より制定された。
事業を取り巻く環境変化
本事業は「江別市芸術文化大会・コンクール出場奨励金支給要綱」に基づき運用されている。 全国大会への出場に伴う奨励事業のため、年によって対象者数の変動がある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 全国大会での入賞には至っていないが、出場者を支援することで、活動を行う個人や団体の意欲の向上が図られている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 制度の周知を拡大することで、活動を行う個人や団体の意欲がさらに向上し、入賞件数の増加につながる可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 個人や団体の活動に対する奨励金の支給事業であり、対象を減らすことなくコストを削減することは難しい。

事業名：市民芸術祭開催支援事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

芸術文化の振興を目的とする市民組織

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	構成関係団体数	団体	2	2	1	2
対象指標 2	構成委員数	人	18	17	6	13

手段（事務事業の内容、手法）

幅広い市民参加及び専門家による創作を発表する事業を実施する各実行委員会に対し、「江別市芸術文化奨励補助金交付要綱」に基づき補助金を交付する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,000	1,000	550	1,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

主体的かつ創造性豊かな芸術文化活動を活発に行い、江別市独自の創造型芸術文化活動を創出する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	市民芸術祭の参加者数（参加者＋鑑賞者）	人	12,571	14,929	602	600
成果指標 2	開催事業数	回	3	3	2	3

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	1,000	1,000	550	1,000
正職員人件費 (B)		千円	2,602	2,693	2,909	2,946
総事業費 (A+B)		千円	3,602	3,693	3,459	3,946

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	各実行委員会に対し、補助金を交付する。 ・音楽部門（まちかどコンサート：年2回） ・展示部門（市民美術展受賞作品展：5年に一度、次回はR10予定。） ・舞台部門（市民ミュージカル公演：3年に1回。コロナ等による活動休止があり、次回はR9以降の予定。） ※ まちなかアート月間は、R6に支援を終了し、若手芸術作家をサポートする通年プロジェクトとして自走化	・補助金（まちかどコンサート実行委員会）550千円

事業開始背景
平成5年度に江別市の芸術文化の振興と質の向上を目指して市民と行政の連携協調による組織化を行った。主な機能としては、市民文化祭の開催と芸術鑑賞型事業の市民組織による開催を中心としたものであった。
事業を取り巻く環境変化
平成13年度に市民文化祭を文化協会事業に組み替えし、市民芸術祭事業を市民参加による創造型の事業に転換を図り現在に至っている。現在は事業ごとに独自に実施している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 参加者数は、各年度における事業内容及び事業数に大きく左右される。令和4～6年度までは、「まちなかアート月間事業」において、複数箇所のカフェ等多数の鑑賞者の目に触れる会場を調整できたことで、1万人を超える参加者数を記録した。まちかどコンサートは長年にわたり、市民が身近に音楽に触れる機会を提供している。市民ミュージカルについては、長引いた新型コロナウイルスによる活動の縮小等による影響により、本公演開催は順延となっているが、ワークショップを開催し、本公演につなげるべく活動を継続している。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 芸術文化関係の市民参加による協働型の取組として、多くの市民の参加を得ることで成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 他の補助金の活用や自主財源の確保等の方向性を探ることは可能であるが、各実行委員会の財政基盤は脆弱なため急激なコスト削減に踏み切ることが困難である。

事業名：江別市野幌太々神楽伝承会補助金

郷土資料館 文化財係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市野幌太々神楽伝承会

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	構成員数	人	23	24	27	24
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市指定文化財「野幌太々神楽」の保存伝承に取り組む市民団体の活動を支援し、永く無形民俗文化財の保存に努める。

- ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、補助金を交付する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	300	300	400	300
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

指定文化財「野幌太々神楽」を保護・保存するとともに、保存伝承活動を全市的活動に広げる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	発表会及び研修会等活動日数	日	25	27	31	28
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	300	300	400	300
正職員人件費 (B)		千円	372	385	416	421
総事業費 (A+B)		千円	672	685	816	721

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	「江別市野幌太々神楽伝承会」が行う保存伝承活動及び30周年記念事業に対し、補助金を交付する。	江別市野幌太々神楽伝承会への補助金 400千円

事業開始背景
野幌太々神楽を市の伝統芸能として位置づけ、永く後世に伝えることを目的として平成7年に発足し、全市的な保存伝承活動に取り組んでいる団体に対する補助金の交付事業である。
事業を取り巻く環境変化
会の活動は年を追うごとに活発化し、平成13年からは自主発表会の開催や依頼講演の増加など、組織として自立し始めている。併せて指定文化財の保持団体である野幌太々神楽保存会との交流も順調に進められている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和7年度における会の活動は、研修・公演等の活動日数、及び参加人数が前年度を上回っており、活性化している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 会の目的上、神楽伝承を担う後継者の育成が必要不可欠だが、新規会員の入会が少ないことから、普及活動を通じて若年層を中心とした新規会員を獲得することによって、会の安定的な運営と活動の活性化が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 会の経費は、神楽に用いる装束や用具の更新・修理など伝承活動に必要な不可欠なものだが、自主財源の確保が難しいことから、補助金額を減らすことは難しい。

事業名：野幌太々神楽保存会補助金

郷土資料館 文化財係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市指定文化財保持団体「野幌太々神楽保存会」						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	構成員数	人	127	123	114	123
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
市指定文化財保持団体の保存伝承活動を支援し、永く無形民俗文化財の保存に努める。 ・「文化財保護条例」、「文化財保護条例施行規則」に基づき、補助金を交付する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	150	150	150	150
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
地域住民によって、指定文化財「野幌太々神楽」が適切に保護、保存されている。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	発表会及び研修会等活動日数	日	26	29	24	23
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	150	150	150	150
正職員人件費 (B)			千円	372	385	416	421
総事業費 (A+B)			千円	522	535	566	571

事業内容（主なもの）			費用内訳（主なもの）			
7年度	「野幌太々神楽保存会」が行う保存伝承活動に対し、補助金を交付する。		野幌太々神楽保存会への補助金 150千円			

事業開始背景
昭和４８年に指定した無形民俗文化財の保存継承団体に対する補助金の交付事業である。
事業を取り巻く環境変化
野幌太々神楽は東西野幌地区に伝わる伝統芸能であるが、近年の農業経営形態や生活環境の変化により、この伝統芸能を受け継ぐ人々が減少し、次代への継承が危ぶまれている中、その保存伝承のために無形民俗文化財として指定した市の果たす役割も大きくなっている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和7年度における会の活動は、保存伝承のための稽古・神楽奉納等の活動日数を確保できたことから、保存伝承活動は一定の成果を上げている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 市の補助で団体が維持され、保存伝承活動が継続されることによって、貴重な無形民俗文化財が郷土の歴史文化として広く市民に周知されるとともに、後世に継承されていく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 会の経費は、神楽に用いる装束や用具の保全や更新、演舞の出張経費など保存活動に必要不可欠なものであり、指定文化財を保護、保存することは行政の責務であることから、補助金削減は難しい。

事業名：陶芸文化普及振興事業

【事業番号 617】
セラミックアートセンター

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・ 工房利用者や教室受講者の成果発表機会を提供する。 ・ 常設展示によるやきもの文化の学習機会を提供する。 ・ 陶芸体験、初級・中級等の教室や講座を開催する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	展示事業数	回	1	1	1	1
活動指標 2	教室・講座等事業数	事業	29	25	29	28

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・ 工房利用者等の成果発表展の出展、観覧を通して、出展者は創作意欲がさらに高まることで施設を継続的に利用し、観覧者はやきものへ親しみを感じ、新たな施設利用者となる。 ・ 常設展示の観覧を通して、やきもの文化への理解が深まっている。 ・ 陶芸教室等を受講することで、陶芸文化への興味関心、学習意欲が高まっている。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	展示事業入場者数	人	2,920	2,511	2,693	2,600
成果指標 2	教室・講座等事業参加者数	人	5,923	4,969	4,873	5,400

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	6, 554	7, 709	6, 364	9, 359
正職員人件費 (B)			千円	2, 973	4, 617	5, 402	5, 470
総事業費 (A+B)			千円	9, 527	12, 326	11, 766	14, 829

事業内容（主なもの）			費用内訳（主なもの）				
7年度	・ 「工房利用者作品展」の実施 ・ 陶芸教室、陶芸体験、各種講座等の実施		・ 陶芸指導員報酬 4, 257千円 ・ 陶芸教室等事業費 540千円				

事業開始背景
センターの運営指針である「やきもの文化の普及振興」と陶芸人口の底辺拡大を図るため、展示事業と両軸をなす陶芸教室や体験会を提供するために開始した。
事業を取り巻く環境変化
陶芸教室等においては、開館以来、初中級の成形（技法）教室や講座を開講してきたが、参加者・利用者からのニーズを踏まえた教室・講座を開講することとしている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 工房事業の核となる「陶芸指導員」が本来3名体制のところ、1名で担っているため（欠員1名、育休1名）、陶芸教室の受講者数や開講数を減少せざるを得ず、成果を向上させるのが困難な状況である。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 陶芸指導員の確保に努めなければ成果は向上しない。道内高等教育機関には陶芸専攻科がないため、人材の確保は困難である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 陶芸教室や展示事業の内容・規模は、年度毎に異なるものであることから、一様な削減は馴染まない。

事業名：芸術鑑賞招へい事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
芸術鑑賞機会の充実を目的とする市民団体						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	補助金交付市民団体数	団体	3	3	3	3
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
芸術文化鑑賞機会の充実を目的とする市内の芸術文化活動団体に対し、「江別市芸術文化奨励補助金交付要綱」に基づき補助金を交付する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,400	1,300	1,550	1,550
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・市民の主体的かつ創造性豊かな芸術文化活動が活発に行われる。 ・質の高い芸術鑑賞機会が増える。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	鑑賞者数	人	3,703	2,135	1,960	2,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	1,400	1,300	1,550	1,550
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	2,143	2,070	2,381	2,392

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・プロの団体・個人を招へいし、質の高い舞台芸術公演を実施する。	・音楽関係公演 1,450千円 ・演劇関係公演 100千円

事業開始背景
市民が主体となり、創造性豊かな芸術文化の振興が求められる時代背景にあつて、平成13年4月に江別市芸術文化奨励補助金交付要綱の改正を行い、新たに市民の手による芸術文化事業の充実を図るため、市民団体等が行う質の高い鑑賞招へい事業に対する支援を行うこととした。
事業を取り巻く環境変化
平成27年度から江別市民音楽振興会に対する支援を開始。 令和2年度から江別演劇プロジェクトWindsに対する支援を開始。 コロナ禍において、舞台芸術の分野は公演の中止や延期、入場者の制限等大きな影響を受けたが、令和5年の新型コロナウイルスの5類移行を契機に、集客面を含めて着実に以前の活気を取り戻しつつある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 市民組織の主体的な活動により、音楽や演劇等の質の高い舞台芸術公演の鑑賞機会の充実が図られ、市民からも好評である。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 新型コロナウイルスの影響により遠のいていた客足が戻りつつある一方で、組織力、資金力、事業運営のノウハウ等を兼ね備えた市民団体の出現は少なく、多様性のある展開となるには時間がかかる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 団体の自助努力による組織強化や自主財源の確保等の方向性を探ることは可能であるが、補助金額の減額は成果の低下（＝鑑賞者数の減少）を招くこととなり難しい。

事業名：埋蔵文化財発掘調査事業

【事業番号 627】
郷土資料館 文化財係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

埋蔵文化財包蔵地（遺跡）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	埋蔵文化財包蔵地	カ所	142	142	142	142
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

1. 埋蔵文化財包蔵地のデータ管理及び確認調査等の実施と、資料の整備・公開により、市民ほか関係者に周知する。
2. 埋蔵文化財包蔵地の現状保存が困難な各種土木工事等に伴い発掘調査等の措置により、記録保存を行う。
3. 各種土木工事等に伴う発掘調査費の積算や、国・道費との調整を図り、事業を実施する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	所在確認調査・試掘調査実施件数	件	2	3	3	3
活動指標 2	発掘調査実施件数	件	0	0	0	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

埋蔵文化財が適切に保護、保存されている。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	埋蔵文化財保護件数	件	4	3	3	4
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	12,263	153	216	25,333
正職員人件費 (B)		千円	11,150	11,543	8,310	9,678
総事業費 (A+B)		千円	23,413	11,696	8,526	35,011

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	埋蔵文化財包蔵地に関する資料の管理・公開や、確認調査等を実施する。	確認調査等に要する費用 掘削作業委託料	216千円

事業開始背景
文化財保護法に基づく埋蔵文化財の保護・保存のため。
事業を取り巻く環境変化
記録保存のための発掘調査事業については、各種土木工事等の頻度により、事業量がかなり増減する。平成10年度に埋蔵文化財包蔵地の「周知資料」（既に存在が知られている包蔵地のデータを広く一般に知らしめるための資料）の整備を市町村において行うよう通知が出されており、詳細分布調査を積極的に行うことにより、周知資料を適正に整備していくことが求められている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 包蔵地内の開発行為に当たっては、文化財保護法の規定により届出が必要である旨の周知を行い、開発事業者からの届出によって、埋蔵文化財包蔵地における記録保存のための本調査、所在・試掘調査、詳細分布調査を実施し、市内における埋蔵文化財を適切に保護・保存している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 発掘調査の事業量は、埋蔵文化財包蔵地における土木工事の実施計画の影響を受けるが、工事事業者や建設部との連携による工事計画の早期の把握や、発掘調査の実施方法の工夫などによって、より効率的な埋蔵文化財の保護・保存を行える余地があると考え。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 発掘調査の実施に当たっては、一定程度の人材や機材等の確保が必要不可欠であり、これ以上の予算削減は難しい。土木工事に伴う発掘調査の負担軽減のため、国・道の補助制度を活用している。

事業名：郷土資料館企画展開催事業

郷土資料館 文化財係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
1. 郷土資料館収蔵資料を中心とした企画展を開催する。 2. 未公開資料を積極的に活用し、市民に多くの郷土資料を紹介する。 3. 展示資料の追調査等を実施することによって、資料データの充実を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	企画展開催数	回	1	2	7	5
活動指標 2	展示資料点数	点	115	138	311	250

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
郷土資料館収蔵資料の公開を通して、市民の郷土の歴史・文化に対する関心度が高まり、ふるさとへの愛着が深まっている。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	企画展入場者数（郷土資料館ロビー開催分）	人	758	999	1,468	1,800
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	15	46	65	147
正職員人件費 (B)			千円	2, 973	6, 156	5, 817	5, 891
総事業費 (A+B)			千円	2, 988	6, 202	5, 882	6, 038

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	市民に江別の歴史や文化に対する理解と関心を高めてもらうため、寄贈資料などをテーマに沿って公開する企画展を開催する。	企画展開催に要する経費 消耗品費 62千円 印刷製本費 3千円

事業開始背景
常設展示以外の収蔵資料を市民に公開することを通じて、郷土史に対する理解を深めてもらうことと、収蔵資料の有効活用を図る。
事業を取り巻く環境変化
令和3年7月の「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産指定や、令和5年6月の「白滝遺跡群の黒曜石」の国宝指定などを契機に、近年北海道内でも古代文化を始めとする歴史への関心が高まっていることから、来場者のニーズに応えるため、江別の特色ある歴史を活かした企画展の開催が求められている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 開催回数の増により、前年度と比較して入場者数は増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 アンケートの実施や他館の事例研究などで、来館者ニーズを把握するほか、テーマにとらわれずに新たに寄贈を受けた資料をお披露目する「新収蔵品展」を定期的に開催するなど開催方法の一層の工夫に加え、SNSなどの積極的な活用による周知方法の強化を図ることで入場者数を増やす余地があると考えます。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 展示に使用する消耗品の購入や、展示資料の運搬など企画展の開催に最低限必要な経費を計上しており、これ以上の削減は難しい。

事業名：ふるさと江別塾～「江別を学ぶ」開催事業 郷土資料館 業務係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
市民が郷土史を学ぶための各種講座を開催するとともに、見学受け入れや出前授業等を通じて小中学校の学習を支援する。 ・子ども学芸員カレッジ（小学生） ・再発見・江別探訪（一般） ・縄文土器を作ろう！（小学生） ・ふるさと歴史講座（一般） ・総合的な学習支援事業（小中学生） ・歴史を学ぼう（小中学生・一般）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	事業開催回数	回	49	70	53	55
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
講座の受講等を通して、市民の郷土の歴史に対する理解が深まり、ふるさと愛の醸成が図られている。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	2, 332	3, 028	2, 307	2, 500
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	106	64	86	149
正職員人件費 (B)		千円	4, 088	4, 232	4, 571	4, 629
総事業費 (A+B)		千円	4, 194	4, 296	4, 657	4, 778

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	○小学生対象 ・子ども学芸員カレッジ 学芸員の仕事体験などを通じて、江別の歴史を学ぶ連続講座 ・縄文土器を作ろう！ 大昔に使われていた「縄文土器」を当時と同じ方法で製作する体験型講座 ○一般対象 ・再発見・江別探訪 市内史跡の見学ツアー ・ふるさと歴史講座 江別及び北海道の歴史・文化をテーマに、各分野の専門家が講義する講演会	各種講座開催経費 ・子ども学芸員カレッジ 40千円 ・縄文土器を作ろう！ 4千円 ・再発見・江別探訪 14千円 ・ふるさと歴史講座 28千円	

事業開始背景
大人から子供まで様々な事業を通じて郷土史への理解と関心を深めてもらうとともに、郷土資料館等の利用促進を図る。
事業を取り巻く環境変化
令和2年からは新型コロナウイルス感染症の影響で参加人数が減少していたが、収束に向かうに従い参加者も増加に転じている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 年度により事業開催回数及び参加者数の増減はあるが、市内小中学校への利用呼びかけや、広報誌・ホームページの掲載、SNS等を活用した効果的な情報発信を行った結果、計画通りに事業を実施し、市民への郷土の歴史を深める機会となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 近年、歴史全般に関する社会の関心が高まっていることから、市民の興味・関心が高い分野をテーマとした事業メニューの立案、関係団体との連携により、江別の特色ある歴史や史跡等を市民に知ってもらうことによって、事業参加者の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 本事業は、必要最低限の経費で運営されており、事業費の削減は難しい。

事業名：郷土資料館管理運営経費

郷土資料館 業務係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
郷土資料館 屯田資料館 野幌屯田兵屋						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
郷土資料館の維持管理・運営を適切に行う。 ・常設展・企画展など展示事業の適正な管理運営 ・講座等教育普及事業の適正な管理運営 ・郷土資料の収集・保存・調査研究 屯田資料館及び野幌屯田兵屋の維持管理・運営を適切に行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	郷土資料館開館日数	日	301	304	304	302
活動指標 2	屯田資料館開館日数	日	64	68	67	65

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、利用者の歴史への関心と理解が深まっている。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	郷土資料館利用者数	人	4,201	5,113	4,707	4,500
成果指標 2	屯田資料館及び野幌屯田兵屋利用者数	人	981	1,010	1,002	1,000

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	14,552	16,419	17,593	19,843
正職員人件費 (B)		千円	7,061	6,926	7,479	7,574
総事業費 (A+B)		千円	21,613	23,345	25,072	27,417

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	郷土資料館・屯田資料館・野幌屯田兵屋の維持管理及び展示資料の公開	施設の維持管理に要する経費 ・管理運営及び解説担当職員報酬等 ・燃料費（重油等） ・光熱水費（電気・ガス・水道） ・保守管理委託経費	5,806千円 894千円 1,817千円 7,371千円

事業開始背景
郷土の歴史資料等を市民に公開し活用してもらう。
事業を取り巻く環境変化
- 令和2年からは新型コロナウイルス感染症の影響で利用人数が減少していたが、収束に向かうに従い利用者も増加に転じている。 - 施設や設備の老朽化が進んでいる。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 前年度と比較すると、利用者はわずかに減少したものの、市内小中学校への利用呼びかけ、広報誌・ホームページへの掲載、SNS等を活用した効果的な情報発信を行った結果、市民への郷土の歴史を深める機会となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 近年、歴史全般に対する社会の関心が高まっていることから、学芸員や専門性が高い会計年度任用職員を配置し、展示内容や教育普及事業の充実に努め、また関係団体との連携により、江別の特色ある歴史や史跡等を市民に広く知ってもらうことで、施設利用者の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 本事業は、必要最低限の経費で運営されており、事業費の削減は難しい。

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	令和 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
北海道林木育種場旧庁舎の歴史的価値の伝承と地域の交流促進のため、セミナー・ワークショップを行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	実施事業数	件	2	2	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・ 市民が歴史的文化的価値に触れる機会が増えることにより、建物への理解を深め、文化財保護の意識を高める。 ・ 市内大学関係者等による利用を推進し、交流の場としての活用を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	36	47	28	35
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	166	125	143	130
正職員人件費 (B)			千円	1, 115	1, 154	1, 247	1, 262
総事業費 (A+B)			千円	1, 281	1, 279	1, 390	1, 392

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・市民を対象とした建物歴史セミナーを開催 ・市内大学関係者を対象とした市内大学活用セミナーを開催（大学生によるワークショップ） ・施設PR用パンフレット作成 ・施設老朽化に対応するための修繕等	・セミナー開催経費 83千円 ・パンフレット作成経費 15千円 ・施設修繕費 45千円

事業開始背景
北海道林木育種場旧庁舎の民間利活用を実施するにあたり、令和3年度から地方創生拠点整備交付金を活用し、必要最低限の劣化部修繕・安全性確保のための改修を行った。
事業を取り巻く環境変化
北海道林木育種場旧庁舎は、令和3年9月に民間事業者による利活用が始まり、令和4年4月に本社移転、5月にカフェがオープンしている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 同一内容のセミナーが複数年続いたことにより、聴講者が固定化され、新規の客層にPRできていなかった面があるが、セミナーにも一定の参加があり、大学生によるワークショップからカフェの新メニューが生まれる等、認知度の向上につながっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 セミナーのテーマを限定せず、多種多様な内容の講座を開講することで、新規客層の獲得につながる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 必要最低限の経費の中で実施しており、これ以上のコスト削減は成果の低下（＝事業参加者数の減少）を招く可能性が高い。

事業名：学校プール開放事業

【事業番号 499】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

開放校及びその周辺地区の児童・生徒及びその保護者

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1 開放校区の児童・生徒（中学生）数	人	8,758	8,755	8,658	8,108
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

学校プールを夏季休業期間中、開放する。外部委託による、プールの水質管理や危険行為の監視など、安全性を確保した運営を行う。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1 開放校数	校	15	15	15	12
活動指標 2 開放日数	日	8	6	6	6

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

学校プールを夏季休業期間中開放し、水泳に親しむ機会を提供することで、小中学生の体力・健康増進を図る。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1 利用者数	人	8,190	5,831	5,175	5,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)	千円	3,274	11,438	11,815	11,461
正職員人件費 (B)	千円	1,858	1,924	2,078	2,104
総事業費 (A+B)	千円	5,132	13,362	13,893	13,565

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	夏季休業期間中に小学校15校のプールを、開放校及びその周辺地区の児童・生徒及びその保護者に開放する。	プール監視等業務委託 11,770千円

事業開始背景
夏季休業期間に児童生徒の体力増進を図る場を提供する。
事業を取り巻く環境変化
・水質維持のため、夏季休業期間の前半だけでなく、後半にも開放を行うことにした。 ・利用者の安全性を高めるため、参加カードを導入し、入場前の提出を義務づけた。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 今年度は夏季休業期間の前半だけでなく、後半にも開放を行ったが、後半は室温が上がらず、開放を中止にするなど、昨年度に比べ利用できない日が多かった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 学校プールの安全対策によって、従来通り小学校15校での開放が維持できなくなるものの、天候が安定することでプール毎の利用者は増加する可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 プールの安全管理については、人命に関わるため、コストを削減することは難しい。また、水質管理についても、水質悪化による開放中止を防ぐことや、夏季休業期間終了後の学校授業へ支障をきたさないよう、水質を維持する必要があるため、コスト削減は難しい。

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

開放校及びその周辺地区の児童、生徒及びその保護者

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1 実施校区の児童・生徒数	人	5,842	5,809	5,697	5,651
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

学校週5日制の対応として、毎週土曜日午前8時30分から正午まで市内10小学校の体育館を開放し、利用者の自由なスポーツ活動（バドミントン・バレーボール・バスケットボール・ドッジボール・その他軽スポーツ等）に供するほか、グラウンドを自由開放する。出入口の錠の開閉や安全管理・器具使用上等の指導・説明等のため1校に2名の指導員を配置している。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1 開放校数	校	10	10	10	10
活動指標 2 開放日数	日	186	199	164	190

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・学校週5日制により生じた休日を子供たちが家に閉じこもることなく、有意義に過ごし健やかに成長する。
- ・スポーツ少年団等のスポーツ組織へ未加入の子供たちに対し、スポーツに親しむ機会を提供する。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1 利用者数	人	3,025	3,612	2,721	3,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)	千円	1,058	1,452	1,208	1,430
正職員人件費 (B)	千円	1,487	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)	千円	2,545	2,991	2,870	3,113

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	土曜日に小学校10校の体育館及びグラウンド（夏季）を、開放校及びその周辺の児童・生徒及びその保護者に開放する。	指導員謝礼 1,142千円

事業開始背景
平成4年度に学校週5日制が導入されたため、休業日となる土曜日に学校施設を開放し、児童が様々な運動を体験することにより、自主性や協調性を培い、より豊かな人間形成を図る。
事業を取り巻く環境変化
工事などの影響で、開放日数が減少している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 工事などの影響で、開放中止が多かったため、例年より20日ほど開放日数が少なかった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 開放日数の確保や、活動種目を充実させることで利用人数の増が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 必要最低限の費用で運営しているため、コスト削減は難しい。

事業名：屋外体育施設管理運営事業

【事業番号 503】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

屋外スケートリンク

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・屋外スケートリンクのリンク造成、運営管理を行う。
- ・業務委託で行う。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	屋外スケートリンク開場日数	日	24	22	22	24
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、市民がスポーツに親しむ場を提供する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	屋外スケートリンク利用者	人	3,679	3,318	3,159	4,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	4,871	5,512	5,653	5,976
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	5,614	6,282	6,484	6,818

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	スケートリンク造成、管理運営を業務委託により実施する。	委託料	5,653千円

事業開始背景
市民へのスポーツ活動の場の提供
事業を取り巻く環境変化
天候の影響でリンクの維持管理が難しく、休業日が多かった。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 天候の影響などで開場日数が減となったこと。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 開場日数が確保され、天候が安定していれば利用者の増が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 現状経費の削減に努めており、これ以上の削減は難しい。

事業名：スポーツ少年団補助金

【事業番号 504】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市スポーツ少年団

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	登録団数	団	36	36	35	35
対象指標 2	登録団員数	人	833	863	896	896

手段（事務事業の内容、手法）

・スポーツ少年団が行う単位少年団育成強化事業、交流事業、リーダー養成事業等に対して補助を行う。
 ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市スポーツ協会を通じて江別市スポーツ少年団に対し定額を補助する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,895	1,897	2,054	2,153
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・スポーツを行う青少年を増やす。
 ・青少年スポーツを指導する有資格者を増やす。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	小中学生に対するスポーツ少年団員の割合	%	9.5	9.9	10.2	10.3
成果指標 2	認定指導員の数	人	123	103	96	96

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	1,895	1,897	2,054	2,153
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	2,638	2,667	2,885	2,995

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	江別市スポーツ少年団に対し補助金を支出する。	補助金	2,054千円

事業開始背景
社会教育関係団体である江別市スポーツ少年団について、市内スポーツ及び社会教育の振興・育成を目的として、同団体が実施する事業に対し、その費用の一部を補助する。
事業を取り巻く環境変化
少子化等の影響もあり、登録団員数の大幅な増加は見込めない。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 指導者数が減少傾向である一方で、登録団員数は微増となった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 指導者の養成と活動場所の確保という条件が整えば、団員数の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 少年団による各種事業は適切に運営されており、青少年のスポーツ振興の観点から削減は難しい。

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
あけぼのパークゴルフ場						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	14,869	14,874	14,874	19,461
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
施設の維持管理を適切に行い、パークゴルフに親しむ場を提供する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利用者数	人	38,889	40,233	32,902	38,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	14,869	14,874	14,874	19,461
正職員人件費 (B)		千円	1,487	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	16,356	16,413	16,536	21,144

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	施設の管理運営を指定管理者に委託する。	指定管理料 14,874千円

事業開始背景
平成１８年度から指定管理者制度を導入した。
事業を取り巻く環境変化
・平成３０年度に「のっぽろパークゴルフ場（７２ホール）」、令和元年度に「昭和の森パークゴルフ場（７２ホール）」と相次いで民間パークゴルフ場が閉鎖された。 ・令和２～３年度には、新型コロナウイルス感染症対策として、利用制限や利用休止等の対応を行った。 ・令和５年７月に１コース増設（計４コース）し、２７ホールから３６ホールとなり、多くの一般的な公式大会が実施できる規模の会場となった。 ・令和６年で「えべつ角山パークランド（７２ホール）」が閉鎖となり、１００人規模の大会ができる市内唯一のパークゴルフ場となった。

令和 ７年度の実績による担当課の評価（令和 ８年度７月時点）		
成果動向及び原因分析	(１) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 利用者は令和６年度４０，２３３人から令和７年度３２，９０２人と約１８．２％減少している。 令和７年度は団体登録が２団体（４５７人）減少しているほか、開設期間中に３０℃以上気温が上がった日が、前年度の１２日から２６日に倍増するなど、猛暑の影響により利用者が減少しているものと分析している。
成果向上余地	(２) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 ・パークゴルフ人口は、１９８０～９０年代の初期ブームを支えた世代（８０歳以上）が健康上の理由などで引退する場合や定年延長などによる「働くシニア」の増加によって、全国的に利用者は減少傾向である。 ・猛暑による利用控えはやむを得ないものの、高齢者限定のスポーツから多世代交流の動きの中で若年層を取込むことができれば、利用者数の維持は期待できる。
コスト	(３) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 令和１８年度から指定管理者制度を導入しており、これまでも事業者努力によって経費節減が進められていることと、昨今の人件費・物価等の高騰によってコストの削減は難しい。

事業名：江別市スポーツ協会補助金

【事業番号 507】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市スポーツ協会

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	加盟団体数	団体	24	23	23	22
対象指標 2	加盟人数	人	6,426	7,033	7,139	6,915

手段（事務事業の内容、手法）

- ・スポーツ協会が行う単位協会活動費補助事業、ジュニアスポーツ育成事業、全道大会開催助成事業等に対し補助を行う。
- ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市スポーツ協会に対し定額を補助する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,462	1,231	1,465	1,518
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・競技力の向上
- ・競技スポーツをする人の増加
- ・競技スポーツを指導する人の増加と資質向上

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	主催・共催事業実施数	事業	5	4	5	6
成果指標 2	有資格指導者数	人	302	300	302	350

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	1,462	1,231	1,465	1,518
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	2,205	2,001	2,296	2,360

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	江別市スポーツ協会に対し補助金を支出する。	補助金	1,465千円

事業開始背景
社会教育関係団体である江別市体育協会（現：江別市スポーツ協会）について、市内スポーツ及び社会教育の振興・育成を目的として、同協会が実施する事業に対し、その費用の一部を補助する。
事業を取り巻く環境変化
少子高齢化の影響もあり、加盟人数及び指導者数の継続的な増加は見込めない。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 少年団や各種スポーツ分野において一定の登録指導者がおり、各競技種目において全道・全国大会の予選を突破して出場することが多く、競技スポーツのレベルは維持されている。指導者数はほぼ横ばいとなっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 競技別の指導者養成に力を入れ、けん引役としての指導者を増やすことで、スポーツ人口の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 競技スポーツの振興及び青少年のスポーツ技術向上の観点から、コスト削減は難しい。

事業名：全国大会等開催補助事業

【事業番号 508】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
江別市で開催される全国大会の運営経費の一部を補助する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	全国大会件数	件	0	2	0	0
活動指標 2	補助金額	千円	0	300	0	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市民が全国レベルの高度なプレーに触れることができる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	参加者数	人	0	809	0	0
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	0	300	0	0
正職員人件費 (B)			千円	0	770	0	0
総事業費 (A+B)			千円	0	1, 070	0	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	令和7年度は、市内で補助対象の大会の開催がないため、補助金の支出はなし。	なし

事業開始背景
市内で全国規模の大会が開催されることで、青少年を含む市民が高水準の技術に触れることができ、市民のスポーツ技術の向上や活動の活性化という面でスポーツ振興に資するものであるため、該当する大会に対して補助金を交付する。
事業を取り巻く環境変化
特段の環境変化は生じていない。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 市民が全国レベルのスポーツに触れる機会となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 大会は随時に開催されるものであるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 大会規模により必要な経費を補助している。

事業名：森林キャンプ場管理運営事業

【事業番号 512】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

森林キャンプ場

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	7,855	7,652	7,652	9,836
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、自然と触れ合う場を提供する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利用者数	人	5,703	7,007	5,457	7,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	7,855	7,652	7,652	9,836
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	8,598	8,422	8,483	10,678

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	施設の管理運営を指定管理者に委託する。	指定管理料	7,652千円

事業開始背景
平成18年度から指定管理者制度を導入した。
事業を取り巻く環境変化
平成16年10月から使用料を徴収している。 平成18年度から利用料金制に切替えた。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 → 全国的な熊出没の影響により、森林域での活動が敬遠されていることや猛暑などの影響もあり、利用者が減少したものと分析している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 → 自然を静かに楽しむことができるキャンプ場として、利用者からの評価は高い。キャンプブームが落ち着いてきた中、一時の流行に流されない愛好者が増えれば、利用者の増加が期待できる。全国的な熊出没の影響や猛暑などによる利用の敬遠などで利用者の変動が著しい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 → 平成18年度から指定管理制度を導入しており、これまでも事業者努力によって経費節減が進められていることと、昨今の人件費・物価等の高騰によってコストの削減は難しい。

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
全道大会規模以上のスポーツ大会に出場する市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	全道大会規模以上のスポーツ大会に出場する市民数	人	303	418	264	334
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
予選を経て、全道規模以上の大会に出場する市民(個人及び大学生以下の団体)の参加負担の軽減を図るとともに、市のスポーツ支援政策として奨励金を交付する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	2,035	2,423	1,771	2,251
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
スポーツ大会に出場する市民の経費負担を軽減し、スポーツの振興を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	全道大会出場者数	人	145	261	142	167
成果指標 2	全国大会出場者数	人	158	157	115	167

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	2,035	2,423	1,771	2,251
正職員人件費(B)		千円	1,487	1,539	1,662	1,683
総事業費(A+B)		千円	3,522	3,962	3,433	3,934

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
7年度	予選を経て、全道大会以上に出場する市民(個人及び大学生以下の団体)に奨励金を交付する。 全道大会出場: 小学生・中学生のみ 3,000円/人 全国大会出場: 道外開催 10,000円/人、 道内開催 5,000円/人 国際大会出場: 10,000~30,000円/人(大会内容、開催地によって変動)	奨励金 1,771千円

事業開始背景
各種スポーツ大会に江別を代表して出場する市民に対して奨励金を支給することで、スポーツの振興を図る。
事業を取り巻く環境変化
全国・全道大会の会場が変化すると、奨励金の支給金額にも影響がある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 全国・全道大会に出場した市民の数は減となったが、国際大会に出場した市民の数は増となった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 全国・全道大会に出場する選手に対する経済的支援を継続することにより、競技スポーツの活性化と競技人口の拡大に繋がり、ひいては競技レベルの向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 要項に基づき奨励金を支給しており、毎年全国・全道大会出場者数が異なるため、コスト削減は難しい。

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

スポーツ競技団体登録児童生徒

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	スポーツ競技団体登録児童生徒数	人	833	863	896
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

全国大会・全道大会で優秀な成績を収めた児童生徒を表彰する。

- ・スポーツ賞：全国大会で、優秀な成績記録を収めた者（高校生以下）
- ・スポーツ奨励賞：全道大会で1位の成績記録を収めた者（高校生以下）
- ・教育委員会賞：全道大会で2位又は3位の成績記録を収めた者（中学生以下）

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	審査会開催数	回	3	3	3
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各種スポーツ競技において優秀な成績を収めた選手を表彰することによって、競技スポーツの活性化を図る。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	受賞者数	人	65	54	55
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)	千円	2,414	1,639	1,990	2,249
正職員人件費 (B)	千円	1,487	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)	千円	3,901	3,178	3,652	3,932

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	全国大会・全道大会で優秀な成績を収めた児童生徒を表彰する。	贈呈品 1,692千円

事業開始背景
スポーツ大会で顕著な活躍をした青少年を表彰し、青少年スポーツの振興奨励とその健全育成に資することを目的として、昭和59年3月に制定した。
事業を取り巻く環境変化
年によって、入賞者の人数が変わるため、スポーツ賞受賞者数にも影響がある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 制度上、同一賞の受賞は一度きりとなっているため、受賞者数があまり増えないが、各種スポーツ競技において優秀な成績を収める選手数は一定の水準を保っている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 各種スポーツの競技人口を維持することが難しくなっているが、この表彰制度を継続し、上位成績を目指す向上心の醸成を図ることにより、さらなる向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 現時点で贈呈品のコストを抑えているため、さらなるコスト削減は難しい。

事業名：社会人体育団体学校開放事業

【事業番号 621】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
スポーツ・レクリエーション活動を行うスポーツクラブ（学校部活・営利団体を除く）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	クラブ登録数	団体	133	147	163	163
対象指標 2	クラブ登録人数	人	3,005	3,331	3,632	3,632

手段（事務事業の内容、手法）						
10名以上で、かつその8割以上が市内に在住又は勤務先を有し、スポーツ・レクリエーション活動を行う団体を対象として、市内25小中学校体育館（通年）とグラウンド（夏季）の開放を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	開放校数	校	25	25	25	25
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市民のスポーツクラブが定期的にスポーツ・レクリエーション活動を行うことが可能な場を提供することによって、競技スポーツの振興と健康・体力づくりとしてのスポーツに親しむ機会が増加する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	学校開放利用人数	人	130,915	153,111	162,120	141,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	214	106	80	263
正職員人件費 (B)		千円	1,487	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	1,701	1,645	1,742	1,946

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	10名以上で、かつその8割以上が市内に在住又は勤務先を有し、スポーツ・レクリエーション活動を行う団体を対象として、市内25小中学校体育館（通年）とグラウンド（夏季）の開放を行う。	開放用スポーツ用具などの消耗品 80千円

事業開始背景
市民の心身の健全な発達と地域のスポーツ振興を図ることを目的として、市内小中学校の屋内体育館等を学校教育活動に支障のない範囲で、社会人のスポーツ団体及びスポーツ少年団に活動の場として提供する。
事業を取り巻く環境変化
学校の設置されている地域や施設設備にもよるが利用要望は増加しており、活動場所と日時の希望を満たすことが難しくなっている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 登録団体数、登録人数、利用人数はいずれも増加傾向にあり、地域におけるスポーツ活動が活性化している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 利用団体の実態に合わせて空き枠を有効的に開放することができれば、利用者数の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 冬季における暖房費の実費負担により、コスト削減を図っている。

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

学校、自治会等

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	学校、自治会等の数	団体	189	188	182	187
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

地域や学校、団体などにメニューを提示し、選ばれた軽スポーツメニューの指導要求に応じ、スポーツ推進委員が指導に出かける。活動場所の確保は依頼団体が行う。
メニューは子どもから高齢者まで楽しめるものを多数用意している。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	スポーツ推進委員数	人	21	21	23	30
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

軽スポーツ、レクリエーションに親しむ人を増やす。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	出前指導派遣者数	人	13	5	3	24
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	133	50	110	326
正職員人件費 (B)		千円	372	385	416	421
総事業費 (A+B)		千円	505	435	526	747

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	地域や学校、団体からの申し込みに応じ、スポーツ推進委員を派遣して、軽スポーツを指導・普及する。	スポーツ推進委員報酬 18千円 スポーツ推進委員の活動に伴う被服費 90千円

事業開始背景
いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも気軽に楽しめる軽スポーツの普及を通じて、家庭・学校・地域におけるスポーツに親しむ機会の創出に寄与する。
事業を取り巻く環境変化
特段の環境変化は生じていない。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由 根拠 →
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由 根拠 →
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由 根拠 →
	なし	

事業名：3市交流スポーツ大会開催事業

【事業番号 1019】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
江別市、札幌市厚別区、北広島市の市民を対象に実施する交流事業の一つで、スポーツ部門ではパークゴルフ大会を3市持ち回りで開催する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	大会数	大会	1	1	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
近隣市の地域住民がスポーツ大会を通じて交流し、親睦を深めるとともに、参加者の健康増進と技術の向上を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	市民の参加者数	人	89	36	48	70
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	102	0	0	130
正職員人件費 (B)			千円	372	0	0	421
総事業費 (A+B)			千円	474	0	0	551

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	パークゴルフ大会を3市で持ち回りで開催している。 (令和7年度は札幌市厚別区で開催)	なし

事業開始背景
江別市、札幌市厚別区、北広島市の市民を対象にパークゴルフ大会と家庭婦人スポーツ大会（バドミントン、卓球、バレーボール）を3市持ち回りで開催し、近隣市の地域住民がスポーツ大会を通じて交流し、親睦を深めるとともに、参加者の健康増進と技術の向上を図る。交流事業は、平成6年から開始されており、これまでは厚別区が主体となり運営や経費負担を行っていたが、平成24年度からはこれを3市の持ち回り負担とした。参加者や運営者の高齢化により、平成28年度を最後に家庭婦人スポーツ交流大会は中止となった。
事業を取り巻く環境変化
参加者や運営者の高齢化

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 参加者の高齢化に伴い、開催年度による増減はあるものの、基本的に参加者数は減少傾向となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 大会の実施により、3市の競技者の交流が発展し、新たなスポーツ機会の創出等が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 大会用品など必要最小限の経費で実施している。

事業名：スポーツ大会等振興補助事業

【事業番号 5240】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
一般財団法人江別市スポーツ振興財団						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	対象団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・江別市スポーツ振興財団が行うスポーツ大会開催事業、健康体力づくり指導相談事業、スポーツ指導者養成事業に対して補助を行う。 ・「江別市スポーツ振興財団運営費等補助金交付要領」に基づき、一般財団法人江別市スポーツ振興財団に対し定額を補助する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	39,780	41,317	41,718	39,801
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
健康づくりに興味・関心を持ち、大会参加を視野に入れたスポーツ活動を日常的に継続できる習慣を身につけ、生涯スポーツの基盤を構築する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	参加者数	人	5,862	6,532	6,326	7,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	39,780	41,317	41,718	39,801
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	40,523	42,087	42,549	40,643

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	一般財団法人江別市スポーツ振興財団に対し、補助金を支出する。	補助金 41,718千円

事業開始背景
一般財団法人江別市スポーツ振興財団は、平成4年の設立以来、市民各層にわたるスポーツの普及・振興を図り、市民の健康・体力づくり活動を助長するとともに、市全体のスポーツ活動の活性化を目指している。同財団の目的に適合するスポーツ大会等のスポーツ振興事業が円滑に進められ、より一層の市民に対するスポーツ振興が図られるよう、補助金を交付する。
事業を取り巻く環境変化
特段の環境変化は生じていない。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 各スポーツ大会においては、例年多くの市民が参加し、健康・体力づくり指導相談事業も市民の需要が大きいことから成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 スポーツ大会においては、例年の事業として安定した参加者数を得ており、大会の開催を維持・継続することによって、参加者数の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 スポーツ大会等振興に係る経費として、事業費から参加料を控除した額を交付しているため、削減は難しい。

事業名：屋内体育施設管理運営事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民体育館、大麻体育館、青年センター、東野幌体育館

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	施設数	施設	4	4	4	4
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	215,520	215,555	216,658	239,931
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、スポーツに親しむ場を提供する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利用者数（4館合計）	人	408,272	433,444	452,921	470,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	215,520	215,555	216,658	239,931
正職員人件費 (B)		千円	2,230	2,309	2,493	2,525
総事業費 (A+B)		千円	217,750	217,864	219,151	242,456

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	施設の管理運営を指定管理者に委託する。	指定管理料	216,658千円

事業開始背景
平成18年度から指定管理者制度を導入した。
事業を取り巻く環境変化
令和4年度指定管理者更新時に、指定管理期間を4年間から8年間に変更した。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和6年5月から子どもの体力・運動能力の向上、健康増進を図ることを目的に、小中学生の体育施設の無料化を実施したことで、利用者は増加している。 小中学生利用者 R5 40,304人 R6 53,922人（対前年約33.8%増） R7 55,294人（対前年約2.5%増）
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 ・小中学生の体育施設無料化により、子どもが運動習慣を身に付けることで、令和8年度以降も利用者増となる可能性がある。 ・また、スポーツ教室開催事業や自主事業を通じて、市民がスポーツに親しむことが習慣化できれば、スポーツに親しむ市民の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 平成18年度から指定管理者制度を導入しており、これまでも事業者努力によって経費節減が進められていることと、昨今の人件費・物価高騰によってコストの削減は難しい。

事業名：トップアスリート交流推進事業

【事業番号 6185】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
「江別市トップアスリート交流推進事業実施要綱」に基づき、日本代表・プロ相当クラスのスポーツ合宿団体に対し、合宿時の送迎サービスの提供、道立野幌総合運動公園等の施設使用料の補助、市内宿泊施設利用時の宿泊料補助、江別特産品の提供を行う。 また、市民がトップアスリート等と交流するための機会を提供する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	合宿・交流情報発信回数	回	10	15	18	18
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
スポーツ合宿の誘致、支援活動を通じ、市民の健康づくり、スポーツへの関心度を高めるとともに、トップアスリートなどとの交流により、スポーツ技術の向上と市民スポーツ活動の活性化を図る。 また、江別市の紹介や人的交流を通じたシティプロモートも進めていく。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	合宿を行った団体数	団体	1	0	1	2
成果指標 2	市民との交流事業数	回	8	9	9	9

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	653	2, 110	2, 003	2, 056
正職員人件費 (B)			千円	5, 203	5, 387	5, 817	5, 891
総事業費 (A+B)			千円	5, 856	7, 497	7, 820	7, 947

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	- 合宿団体への送迎バス等による輸送に関する支援 - シティプロモートのための江別の特産品提供 - トップアスリート等との交流機会の提供 - 江別市にゆかりのある選手がオリンピック等に出場した場合の応援看板作成	- 送迎バス等賃借料 200千円 - 特産品提供経費 39千円 - スポーツ教室等開催経費 500千円 - 選手応援看板等作成費用 372千円 - 冬季オリンピックにおけるパブリックビューイング開催経費 882千円

事業開始背景
東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を契機にシティプロモートの一環としてスポーツ合宿誘致を進め、合宿を通じて江別市のスポーツ推進を図る。
事業を取り巻く環境変化
本事業は、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を契機にスポーツ合宿誘致を進め、合宿を通じて江別市のスポーツ推進を図るため新設した。結果、東京オリンピックのフランスのマラソン・競歩チームの合宿誘致に繋がり、市民との交流事業を行うことが出来た。令和5年度には、制度を見直し、「スポーツ合宿誘致推進事業」から「トップアスリート交流推進事業」へと事業名を変更。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠 ➡
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠 ➡
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠 ➡
	なし	
	必要最小限の予算で交流事業を実施している。	

事業名：総合型地域スポーツクラブ支援事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
総合型地域スポーツクラブのPRを支援し、市民に情報提供を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	PR支援回数	回	3	3	3	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
総合型地域スポーツクラブの活動が活性化することにより、市民のスポーツの機会が充実する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	クラブ数	団体	3	2	2	2
成果指標 2	クラブ会員数	人	395	383	411	400

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)			千円	372	385	416	421
総事業費 (A+B)			千円	372	385	416	421

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	市内の総合型地域スポーツクラブを広報等で紹介し、市民に情報提供を行う。	人件費事業のため予算措置なし	

事業開始背景
市内で活動する総合型地域スポーツクラブを支援することを目的として、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
少子高齢化社会の中、高齢者の健康増進や生きがいづくりの場としての期待は高まっている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 知名度の向上により、会員数が増となったと考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 さらなる周知を行うことや、既存クラブの活動が拡充されることによって、スポーツに参加する機会が充実する。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 人件費事業であるため。

事業名：特別支援学校フットサル大会開催支援事業 スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
最寄駅等から会場まで送迎バスによる輸送を行うなど、障がい者のスポーツ大会の開催を支援する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	大会参加学校数	校	19	20	20	20
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
障がい者のスポーツ競技の大会開催を支えていくことで、障がい者（児）への理解を深め、多様な主体がスポーツに取り組める環境づくりを図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	来場者数	人	750	770	770	790
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	393	459	424	495
正職員人件費 (B)			千円	372	770	831	842
総事業費 (A+B)			千円	765	1, 229	1, 255	1, 337

事業内容（主なもの）			費用内訳（主なもの）			
7年度	・最寄り駅等から会場までの送迎支援 ・大会記念品の贈呈		・最寄り駅等から会場までのバス運行に係る経費 275千円 ・大会記念品贈呈経費 149千円			

事業開始背景
障がい者に対する理解を深め、市民が多様なスポーツに取り組む意識の醸成を促進し、多様な主体が交流できる「共生のまち」の実現へつなげていくため、障がい者スポーツ大会を支援していく。
事業を取り巻く環境変化
令和４年度から江別市で開催をしている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 過去５年間で見ると参加校数が増加傾向にある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 大会の開催日については、特別支援学校の夏休み期間を想定しており、各校が参加しやすい環境としている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 人件費の高騰及び物価高の影響を受け、貸切バスに係る経費が増加している。

事業名：小中学生国内交流研修事業

【事業番号 539】
生涯学習課 青少年係

政 策	8 協働・共生			戦 略					
取組の 基本方針	(1) 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
国内交流研修訪問団（小中学生、引率者）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	研修訪問団構成員数	人	16	16	16	16
対象指標 2	土佐市からの研修訪問人数	人	16	15	16	16

手段（事務事業の内容、手法）						
・友好都市土佐市との相互交流 派遣：＜事前研修＞8月下旬～10月上旬／土佐市・江別市の概要学習、交流会プログラム企画等 ＜実地交流研修＞10月中旬／ホームステイ、体験入学、体験学習、施設見学 受入：＜土佐市訪問団受入＞1月中旬／ホームステイ、体験入学、体験学習、施設見学 ・事業集録作成 ・交流研修訪問団に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を支出する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,095	1,249	1,153	1,571
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
土佐市との教育交流の中から児童生徒の友好都市への認識を深めるとともに、異なるまちの様々な生活文化や歴史、風土にふれ、豊かな感性が養われるようになる。また、異なる生活文化等に触れることで、自分の住む地域を見つめ直し、江別市への理解を深めて郷土愛を育む。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	交流イベント参加者数	人	4,174	3,181	3,718	4,211
成果指標 2	訪問した学校の児童生徒数	人	1,149	1,412	902	961

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	1,526	1,669	1,608	2,025
正職員人件費 (B)		千円	3,717	4,617	4,155	4,208
総事業費 (A+B)		千円	5,243	6,286	5,763	6,233

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	＜派遣＞事前研修、実地交流研修、事後研修 ＜受入＞ホームステイ、体験入学、施設見学 ＜終了後＞事業収録の作成	・引率教諭、同行職員旅費 441千円 ・研修訪問団への補助金 1,153千円	

事業開始背景
友好都市高知県土佐市との相互交流により、子どもたちが他市における歴史・文化・産業等を学び、生活に触れることで、自分の住むまちを見つめ直す機会となり、郷土を愛する心を育むことを目的に、平成5年度に開始された。
事業を取り巻く環境変化
友好都市高知県土佐市と江別市にて小中学生の相互交流が続けられており、平成29年度からは、さらなる交流促進を目的として派遣する小学生2名と引率教諭1名増員し、土佐市訪問団の人数と同数としている。 令和2年度から令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により相互交流を中止していたが、令和5年度からは、ホームステイは行わなかったものの相互交流を再開しており、令和6年度からはホームステイも含めてコロナ禍以前と同様の内容にて再開している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	江別市と土佐市において、相互に訪問団を組んで友好都市を訪問し合う研修事業で、訪問団を受け入れる学校の中では児童生徒間で互いのまちのことを紹介し合う時間が設けられ、互いのまちへの理解を深め合っており、このような濃密な交流が継続して30回にわたって続けられていることは、友好都市提携の目的からも成果は上がっている。 成果指標の設定が両市の受入校の児童生徒数であることから、年によって増減が生じる。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	江別市と土佐市において、相互に訪問団を組んで友好都市を訪問し合う研修事業であるため、事業に係る経費を踏まえると、今以上に訪問団の規模を拡大して友好都市へ訪問団を派遣することは、両市にとって難しい状況であるため、成果向上余地は小さい。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	既に、移動に係る費用等の1/2を参加児童生徒が負担している。 さらに、本事業の経費の大部分を占めているのが、往復航空運賃であり、その他の経費の研修や交流に係る経費を削減すると、事業実施の意図が損なわれることから、コスト削減余地はない。
	なし		

事業名：国際交流情報提供事業

【事業番号 533】
生涯学習課 生涯学習係

政 策	8 協働・共生			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 国際交流の推進			具体的施策					
開始年度	平成10年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 市民 ・ 市内通勤、通学者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
日本語が堪能で地域の国際化事業に理解と意欲のある外国人を市国際交流員（C I R）として継続的に雇用し、以下の事業を実施する。 1. 文書、刊行物等の翻訳、監修 2. 国際交流事業の企画、立案、実施協力 3. 地域住民・市職員に対する語学指導への協力 4. 地域住民の異文化理解交流活動への協力 5. 海外との連絡・調整、通訳、訪問客の接遇 6. 在住外国人へのサポート						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	国際交流員が関わった地域国際化のための講座・イベント等開催回数	回	194	188	174	185
活動指標 2	海外と江別市とで交わした行政文書等の数	通	528	495	355	361

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
1. 地域住民等が国際感覚や国際意識を持つ 2. 地域住民等の異文化に対する理解が深まる 3. 在住外国人にも住みやすいまちになる						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	国際交流員が関わった地域国際化のための講座・イベント等の参加者数	人	1, 307	1, 349	1, 424	1, 440
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	4, 000	4, 334	4, 804	4, 804
正職員人件費 (B)		千円	1, 115	1, 154	1, 247	1, 262
総事業費 (A+B)		千円	5, 115	5, 488	6, 051	6, 066

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	国際交流員が以下の事業を実施する。 ・ 各種講演（出前講座、語学教室等） ・ 文書、刊行物等の翻訳 ・ 市ホームページの作成、更新 ・ 姉妹都市グresham市との連絡調整、文書等管理 ・ 姉妹都市グresham市との交流事業の実施（中高生相互派遣事業等） ・ 在住外国人への情報提供、相談受付 ほか	・ 国際交流員報酬 4, 788千円 ・ 国際交流員旅費 10千円 ・ パンフレット等印刷製本費 6千円	

事業開始背景
地域住民の国際理解や在住外国人にとって住みやすいまちづくりを推進するため、日本語が堪能で地域の国際事業に理解と意欲のある外国人を市国際交流員として雇用することとした。
事業を取り巻く環境変化
社会のグローバル化が進む中、市民や将来を担う子ども達にとって、国際理解を深めコミュニケーションスキルを向上させる必要性が高まっている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 講座・イベント等の開催回数は令和6年度と比べ若干減っているが、参加者数は増加しており、成果の向上に繋がった。 国際交流員の活動は、地域住民にも広く受け入れられており、市民の国際感覚や国際意識を高め、異文化に対する理解を促進するなど一定の成果を上げている。 また、市ホームページや講座、イベント等での情報発信を行うとともに、国際交流員が在住外国人を含めた地域住民とのコミュニケーションを積極的に図り、交流の機会を増やしていることから、在住外国人にとっても住みやすいまちづくりの推進に繋がっている。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 市内の在住外国人は年々増加傾向にあり、今後も国際交流員の活動に対するニーズが高まると想定されることから、さらなる成果の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 国際交流員の報酬については、業務内容に即したもので、これ以上のコスト削減は困難である。

事業名：中学生国際交流事業

【事業番号 537】
生涯学習課 生涯学習係

政 策	8 協働・共生			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 国際交流の推進			具体的施策					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
海外交流研修訪問団（中学生、引率者）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	研修訪問団構成員数	人	8	8	8	8
対象指標 2	グレシャムからの訪問人数	人	0	0	0	7

手段（事務事業の内容、手法）						
○姉妹都市グレシャム市との相互交流を行う。 ・派遣：＜事前研修＞ 8月下旬～11月下旬／グレシャム市・江別市の概要学習、語学研修、交流会プログラム企画等 ＜実地研修＞ 12月上旬～12月中旬／ホームステイ、体験入学、施設見学、体験学習 ・受入：＜グレシャム市訪問団受入＞ 2月上旬～2月中旬／ホームステイ、体験入学、施設見学、体験学習 ・事業報告書作成 ○研修訪問団に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を交付する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,028	1,262	1,245	2,003
活動指標 2	アメリカ文化習得のための学習会開催回数	回	7	7	7	7

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
グレシャム市との相互交流を通じ、自国と相手国の文化や歴史に対する理解を深め、国際社会に通用する豊かな国際感覚が養われるようになる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	交流イベント参加者数	人	428	1,228	388	388
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	1,988	2,414	2,359	3,323
正職員人件費 (B)		千円	1,858	1,924	2,078	1,683
総事業費 (A+B)		千円	3,846	4,338	4,437	5,006

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	＜派遣＞ 事前研修、実地研修の実施 事業収録作成	・引率教諭旅費 515千円 ・国際交流員旅費 517千円 ・研修訪問団への補助金 1,245千円	

事業開始背景
姉妹都市との交流事業は札幌市がポートランド市との交流を始めたのをきっかけに、地理的条件が類似するグresham市から江別市へ交流の働きかけがあり、昭和52年に姉妹都市となった。
事業を取り巻く環境変化
相互交流は平成15年度に一時中断し、平成17年度に再開した。令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルスの影響により事業を中止し、令和5年度から派遣を再開したが、受入はグresham市側の経済的な理由で中止となっている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 交流イベント参加者数は、受入校の生徒数により大きく左右されるが、派遣生は貴重な体験を重ねている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 コロナ禍以降、江別市からの派遣は再開したが、経済的な事情等から現時点ではグresham市からの受入は再開できていないため、再開に向けた協議を継続していく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 海外滞在期間中の安全確保と生活指導面を考慮すると、これ以上の体制の見直しは難しい。 また、原油価格をはじめとした物価の高騰により航空運賃等も値上がり傾向にあるため、実勢運賃による補助金の交付が必要である。

事業名：江別市都市提携委員会補助金

【事業番号 540】
生涯学習課 生涯学習係

政 策	8 協働・共生			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 国際交流の推進			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市都市提携委員会

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	江別市都市提携委員会委員数	人	44	42	42	42
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

姉妹・友好都市交流を行う江別市都市提携委員会に対し、その事業費を補助する。
 補助金内訳：学生相互派遣交流にかかる経費 ほか
 （江別市都市提携委員会補助金交付要綱）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	874	533	600	600
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市都市提携委員会に補助を行うことで、当委員会が以下の成果をあげることができる。
 1. 異文化に触れることで理解を深め、広い視野をもった市民を増やす
 2. 市民ボランティアとして活躍でき、国際交流の懸け橋となるような人材を増やす
 3. 姉妹都市・友好都市との交流を通じて自分のまちの歴史や現状を客観的に理解することにより、郷土を愛する心を育むと同時に、国際感覚を身につけることで国際社会やまちづくりに貢献できる人材を増やす

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	姉妹都市・友好都市派遣人数	人	2	2	2	2
成果指標 2	姉妹都市・友好都市受入人数	人	1	2	2	2

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	874	533	600	600
正職員人件費 (B)		千円	372	385	416	421
総事業費 (A+B)		千円	1,246	918	1,016	1,021

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	以下の事業を実施する江別市都市提携委員会に対し、補助金を支出する。 ・姉妹都市グレシャム市との高校生相互派遣事業 ・姉妹都市・友好都市を訪問する団体への協力 ・姉妹都市・友好都市に関する市民へのPR ・国際交流イベントへの参加及び展示物等出展協力 ・友好都市高知県土佐市からの訪問団との交流	・江別市都市提携委員会の事業実施に対する補助金 600千円

事業開始背景
江別市都市提携委員会は、江別市と米国オレゴン州グresham市との姉妹都市、江別市と高知県土佐市との友好都市の提携に伴い、教育、文化、産業、経済等の交流を図るための諸事業を積極的に推進し、相互の友好親善の中心的役割を担うことを目的に昭和53年に設立された。
事業を取り巻く環境変化
姉妹都市や友好都市との交流の懸け橋として、市内各種団体で構成する都市提携委員会に求められる役割は重要となっている。また、姉妹都市高校生相互派遣事業について、グresham市への派遣を希望する生徒が年々増加傾向にあることから、国際交流及び国際理解への関心の高さが伺える。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 グresham市高校生の2名受入、及び市内在住の高校生2名のグresham市への派遣による両市での体験入学などを通じて、在校生を含めて国際感覚を身に付けるための貴重な機会となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 今後、受入及び派遣人数を増やすことは難しいと見込まれるが、本事業はその後の学校生活や将来の職業、生活にとって大きな経験となるもので、その経験を様々なイベントやツールを通して広く市民に発信することにより、成果の向上に繋げていく。また体験入学により、在校生にも効果を波及させていく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 原油価格の高騰等による航空運賃の値上げが続く中、高校生相互派遣事業をはじめ、姉妹都市及び友好都市の懸け橋としての事業に必要最低限のコストで取り組んでいるため、これ以上の削減は事業の縮小に繋がり成果の低下が懸念される。

政 策	8 協働・共生			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 国際交流の推進			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
江別市国際交流推進協議会						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	江別市国際交流推進協議会の構成団体数	団体	24	25	24	24
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
江別市内の大学や国際交流団体等で構成された組織である「江別市国際交流推進協議会」に対し、同協議会が運営している「江別国際センター」の維持管理にかかる経費の一部を補助する。 補助金内訳：施設管理費、人件費等の一部 (江別国際センター補助金交付要綱)						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	2,523	2,580	2,760	2,931
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
国際交流施設の運営が安定することにより、国際交流事業が積極的に推進される。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利用者数	人	7,733	8,892	9,120	9,125
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	2,523	2,580	2,760	2,931
正職員人件費(B)		千円	1,115	1,154	1,247	1,262
総事業費(A+B)		千円	3,638	3,734	4,007	4,193

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
7年度	以下の事業を実施する江別市国際交流推進協議会に対し、活動拠点となる江別国際センターの施設維持管理のための補助金を支出する。 ・在住外国人と市民の交流イベントの実施 ・会報、ホームページ等での広報、情報提供 ・外国人に対するホームステイや通訳等のサポート支援 ・外国人を対象とした日本語教室の開講 ほか	江別国際センター施設維持管理等に対する補助金 2,760千円

事業開始背景
江別国際センターは、市民や各国際交流団体が事業や交流活動を行うための活動拠点として平成8年に開設され、地域の国際理解・国際交流の推進に大きな役割を担う団体として市内の大学や各国際交流団体等で構成された「江別市国際交流推進協議会」が管理・運営を行うこととなった。
事業を取り巻く環境変化
当初の開設場所から平成24年7月の商業施設内への仮設移転後は、より一層語学教室やイベント等が積極的に開催され、利用者が増加した。令和元年12月には、野幌駅南口の「市民交流施設ぶらっと」に移転し、さらなる利便性向上が図られた。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 江別国際センターは、多様な活動を通じて地域の国際理解・国際交流の推進に大きな役割を果たしているとともに、市内在住外国人が安心して快適に暮らすためのサポート機能も担っている。 市内在住外国人の増加や、地域の国際理解・国際交流への関心が高まったことから、利用者が増加し、成果の向上に繋がった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 市内の大学や各国際交流団体等で構成された組織である江別市国際交流推進協議会に対し、同協議会が管理・運営する江別国際センターの維持管理経費の一部を補助することにより、市内の国際理解・国際交流にかかる安定的な活動拠点が確保できている。 さらに、市内の在住外国人が年々増加傾向にあり、江別国際センターに対するニーズが高まっていることから、今後も利用者が増加し、成果向上に繋がる可能性は高い。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 光熱水費等については、固定的な費用であり、高騰が続く中、これ以上のコスト削減は江別国際センターの安定的な運営に支障をきたす可能性があるため、難しい。